

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併財務報表暨會計師查核報告
民國 101 年度及 100 年度
(股票代碼 2486)

公司地址：新北市新莊區五工五路 17 號
電 話：(02)2299-0001

一詮精密工業股份有限公司及子公司
民國101年度及100年度合併財務報表暨會計師查核報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	聲明書		4
四、	會計師查核報告		5 ~ 6
五、	合併資產負債表		7 ~ 8
六、	合併損益表		9
七、	合併股東權益變動表		10
八、	合併現金流量表		11 ~ 12
九、	合併財務報表附註		13 ~ 70
	(一) 公司沿革		13
	(二) 重要會計政策之彙總說明		13 ~ 21
	(三) 會計變動之理由及其影響		21
	(四) 重要會計科目之說明		21 ~ 37
	(五) 關係人交易		38 ~ 41
	(六) 抵(質)押之資產		42
	(七) 重大承諾事項及或有事項		42 ~ 43
	(八) 重大之災害損失		43

項	目	頁	次
(九)	重大之期後事項	43	
(十)	其他	44 ~ 48	
(十一)	附註揭露事項	49 ~ 60	
	1. 重大交易事項相關資訊	49 ~ 54	
	2. 轉投資事業相關資訊	55 ~ 56	
	3. 大陸投資資訊	57	
	4. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額	58 ~ 60	
(十二)	營運部門資訊	61 ~ 63	
(十三)	採用 IFRSs 相關事項	63 ~ 70	

一詮精密工業股份有限公司及子公司

關係企業合併財務報表聲明書

本公司民國 101 年度（自 101 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依財務會計準則公報第七號應納入編製母子公司合併財務報表之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報表中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱：一詮精密工業股份有限公司

負責人：周萬順

中 華 民 國 1 0 2 年 3 月 8 日

會計師查核報告

(102)財審報字第 12003521 號

一詮精密工業股份有限公司 公鑒：

一詮精密工業股份有限公司及其子公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 100 年 12 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併損益表、合併股東權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。一詮精密工業股份有限公司及其子公司採權益法評價之部分長期股權投資暨其於附註十一所揭露相關被投資公司資訊中，有關誠佑光電股份有限公司及 IDC KOREA(株)之財務報表未經本會計師查核，而係由其他會計師查核，因此，本會計師對上開合併財務報表所表示意見中，有關誠佑光電股份有限公司及 IDC KOREA(株)財務報表所列之金額，係依據其他會計師查核報告，民國 101 年度及 100 年度依據其他會計師查核之財務報表認列之投資損失分別為 8,282 仟元及 35,733 仟元，截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，其相關之長期股權投資餘額分別為 30,704 仟元及 38,921 仟元，累積換算調整數分別為貸餘 52 仟元及借餘 13 仟元。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製，足以允當表達一詮精密工業股份有限公司及其子公司民國 101 年 12 月 31 日及民國 100 年 12 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日及民國 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併經營成果與合併現金流量。

一詮精密工業股份有限公司自民國 102 年 1 月 1 日起採用前行政院金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(IFRSs)及於民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」編製一詮精密工業股份有限公司及其子公司之合併財務報表。一詮精密工業股份有限公司依前行政院金融監督管理委員會民國 99 年 2 月 2 日金管證審字第 0990004943 號函規定，於附註十三揭露所採用 IFRSs 之相關資訊，因所依據之 IFRSs 規定可能有所改變，故採用 IFRSs 之影響亦可能有所改變。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

周筱姿

會計師

支秉鈞

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68700 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 2 年 3 月 8 日

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 101 年 及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

資 產	附 註	101 年 12 月 31 日			100 年 12 月 31 日		
		金 額	%		金 額	%	
流動資產							
1100	現金及約當現金	四(一)	\$ 937,613	11	\$ 1,237,048	16	
1310	公平價值變動列入損益之金融資產 - 流動	四(二)					
			366,519	4	331,069	4	
1120	應收票據淨額		246,748	3	49,388	1	
1130	應收票據 - 關係人淨額	五	-	-	18,189	-	
1140	應收帳款淨額	四(三)	2,673,644	31	1,666,313	21	
1150	應收帳款 - 關係人淨額	五	774	-	54,992	1	
1160	其他應收款	五	99,819	1	105,006	1	
120X	存貨	四(四)	666,279	8	679,525	8	
1286	遞延所得稅資產 - 流動	四(十七)	216	-	-	-	
1298	其他流動資產 - 其他		55,094	1	56,538	1	
11XX	流動資產合計		5,046,706	59	4,198,068	53	
基金及投資							
1450	備供出售金融資產 - 非流動	四(五)	24,051	-	29,882	-	
1480	以成本衡量之金融資產 - 非流動	四(六)	21,000	-	56,041	1	
1421	採權益法之長期股權投資	四(七)	30,704	1	38,921	1	
1425	預付長期投資款		-	-	2,625	-	
14XX	基金及投資合計		75,755	1	127,469	2	
固定資產							
成本							
1501	土地		15,538	-	15,538	-	
1521	房屋及建築		744,945	9	779,451	10	
1531	機器設備		3,206,056	37	2,943,586	37	
1537	模具設備		1,075,401	12	975,405	12	
1681	其他設備		479,497	6	449,809	6	
15X8	重估增值		98,221	1	98,221	1	
15XY	成本及重估增值		5,619,658	65	5,262,010	66	
15X9	減：累計折舊		(2,506,913)	(29)	(2,235,747)	(28)	
1599	減：累計減損		(11,212)	-	(15,656)	-	
1670	未完工程及預付設備款		127,378	1	375,185	5	
15XX	固定資產淨額		3,228,911	37	3,385,792	43	
無形資產							
1770	遞延退休金成本	四(十一)	1,964	-	2,362	-	
1780	其他無形資產		142,002	2	111,614	1	
17XX	無形資產合計		143,966	2	113,976	1	
其他資產							
1820	存出保證金		10,322	-	10,686	-	
1888	其他資產 - 其他		76,123	1	74,348	1	
18XX	其他資產合計		86,445	1	85,034	1	
1XXX	資產總計		\$ 8,581,783	100	\$ 7,910,339	100	

(續 次 頁)

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 101 年 及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

負債及股東權益	附註	101 年 12 月 31 日			100 年 12 月 31 日				
		金	額	%	金	額	%		
流動負債									
2100 短期借款	四(九)	\$	458,981	5	\$	409,168	5		
2180 公平價值變動列入損益之金融負債 - 流動	四(二)(十)		120,049	2		135,262	2		
2120 應付票據			5,370	-		335	-		
2140 應付帳款	五		1,215,439	14		761,716	10		
2160 應付所得稅	四(十七)		25,318	-		16,138	-		
2170 應付費用	五		217,812	3		163,278	2		
2210 其他應付款項			266,717	3		197,868	3		
2270 一年或一營業週期內到期長期負債	四(十)		2,036,691	24		-	-		
2280 其他流動負債	四(十七)		20,187	-		31,755	-		
21XX 流動負債合計			4,366,564	51		1,715,520	22		
長期負債									
2410 應付公司債	四(十)		-	-		1,978,655	25		
24XX 長期負債合計			-	-		1,978,655	25		
各項準備									
2510 土地增值稅準備	四(八)		41,193	-		41,193	1		
25XX 各項準備合計			41,193	-		41,193	1		
其他負債									
2810 應計退休金負債	四(十一)		94,665	1		81,622	1		
2820 存入保證金			3,988	-		4,083	-		
2860 遞延所得稅負債 - 非流動	四(十七)		240,681	3		259,729	3		
28XX 其他負債合計			339,334	4		345,434	4		
2XXX 負債總計			4,747,091	55		4,080,802	52		
股東權益									
股本	四(十二)								
3110 普通股股本			2,056,963	24		2,056,963	26		
資本公積	四(十三)								
3211 普通股溢價			1,098,056	13		1,098,056	14		
3220 庫藏股票交易			31,257	-		31,257	-		
3260 長期投資			874	-		-	-		
3270 合併溢額			11,892	-		11,892	-		
3272 認股權	四(十)(十六)		248,362	3		238,347	3		
3280 其他			7,375	-		7,375	-		
保留盈餘	四(十四)								
3310 法定盈餘公積			308,279	4		308,279	4		
3320 特別盈餘公積			-	-		43,167	1		
3350 未分配盈餘			163,837	2		35,129	-		
股東權益其他調整項目									
3420 累積換算調整數			38,424	-		107,060	1		
3430 未認列為退休金成本之淨損失	四(十一)	(36,289)	-	(22,010)	-		
3450 金融商品之未實現損益		(39,906)	(1)	(34,075)	-	
3460 未實現重估增值	四(八)		6,870	-		6,870	-		
3480 庫藏股票	四(十五)(十六)	(96,792)	(1)	(96,792)	(1)
361X 母公司股東權益合計			3,799,202	44		3,791,518	48		
3610 少數股權			35,490	1		38,019	-		
3XXX 股東權益總計			3,834,692	45		3,829,537	48		
重大承諾及或有事項	七								
重大之期後事項	九								
負債及股東權益總計		\$	8,581,783	100	\$	7,910,339	100		

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、支秉鈞會計師民國 102 年 3 月 8 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一詮精密工業股份有限公司及子公司

合併損益表

民國101年及100年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	101 年 度			100 年 度		
		金 額	%		金 額	%	
營業收入	五						
4110 銷貨收入		\$ 6,727,766	103	\$ 5,127,131	103		
4170 銷貨退回		(106,359)	(2)	(103,395)	(2)		
4190 銷貨折讓		(52,096)	(1)	(45,541)	(1)		
4000 營業收入合計		<u>6,569,311</u>	<u>100</u>	<u>4,978,195</u>	<u>100</u>		
營業成本							
5110 銷貨成本	四(四)(十九)及五	(5,773,518)	(88)	(4,603,990)	(93)		
5910 營業毛利		<u>795,793</u>	<u>12</u>	<u>374,205</u>	<u>7</u>		
營業費用	四(十九)及五						
6100 推銷費用		(223,394)	(3)	(196,024)	(4)		
6200 管理及總務費用		(255,937)	(4)	(186,775)	(4)		
6300 研究發展費用		(137,109)	(2)	(68,874)	(1)		
6000 營業費用合計		(616,440)	(9)	(451,673)	(9)		
6900 營業淨利(損)		<u>179,353</u>	<u>3</u>	(<u>77,468</u>)	(<u>2</u>)		
營業外收入及利益							
7110 利息收入	五	5,497	-	3,490	-		
7140 處分投資利益		16,525	-	-	-		
7160 兌換利益		-	-	31,405	1		
7310 金融資產評價利益	四(二)	2,393	-	-	-		
7320 金融負債評價利益	四(二)	18,781	-	-	-		
7480 什項收入	五	46,610	1	62,397	1		
7100 營業外收入及利益合計		<u>89,806</u>	<u>1</u>	<u>97,292</u>	<u>2</u>		
營業外費用及損失							
7510 利息費用		(74,687)	(1)	(65,144)	(1)		
7521 採權益法認列之投資損失	四(七)	(32,322)	(1)	(35,733)	(1)		
7530 處分固定資產損失		(5,416)	-	(12,223)	-		
7540 處分投資損失		-	-	(75,523)	(2)		
7560 兌換損失		(26,934)	-	-	-		
7630 減損損失	四(六)	(9,000)	-	(47,483)	(1)		
7640 金融資產評價損失	四(二)	-	-	(109,599)	(2)		
7650 金融負債評價損失	四(二)	-	-	(63,014)	(1)		
7880 什項支出		(29,829)	(1)	(18,311)	-		
7500 營業外費用及損失合計		(<u>178,188</u>)	(<u>3</u>)	(<u>427,030</u>)	(<u>8</u>)		
7900 繼續營業單位稅前淨利(損)		<u>90,971</u>	<u>1</u>	(<u>407,206</u>)	(<u>8</u>)		
8110 所得稅(費用)利益	四(十七)	(20,985)	-	6,455	-		
9600XX 合併總損益		<u>\$ 69,986</u>	<u>1</u>	(<u>\$ 400,751</u>)	(<u>8</u>)		
歸屬於：							
9601 合併淨損益		\$ 85,541	1	(\$ 396,719)	(8)		
9602 少數股權損益		(15,555)	-	(4,032)	-		
		<u>\$ 69,986</u>	<u>1</u>	(<u>\$ 400,751</u>)	(<u>8</u>)		
普通股每股盈餘(虧損)	四(十八)						
基本每股盈餘(虧損)							
9710 合併淨益(損)		\$ 0.52	\$ 0.42	(\$ 1.99)	(\$ 1.95)		
9740AA 少數股權淨損		(0.08)	(0.08)	(0.02)	(0.02)		
9750 合併總益(損)		<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ 0.34</u>	(<u>\$ 2.01</u>)	(<u>\$ 1.97</u>)		
稀釋每股盈餘(虧損)							
9810 合併淨益(損)		\$ 0.52	\$ 0.42	(\$ 1.99)	(\$ 1.95)		
9840AA 少數股權淨損		(0.08)	(0.08)	(0.02)	(0.02)		
9850 合併總益(損)		<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ 0.34</u>	(<u>\$ 2.01</u>)	(<u>\$ 1.97</u>)		

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、支秉鈞會計師民國102年3月8日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 股 東 權 益 變 動 表
民 國 101 年 及 100 年 1 月 1 日 至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

	保 留 盈 餘					累 積 換 算 調 整 數	未 認 列 為 退 休 金 成 本 之 淨 損 失	金 融 商 品 之 未 實 現 損 益	未 實 現 重 估 增 值	庫 藏 股 票	少 數 股 權	合 計
	普 通 股 本 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘							
100 年 度												
100 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,071,983	\$ 1,388,206	\$ 265,402	\$ -	\$ 771,285	(\$ 37,602)	(\$ 12,436)	\$ -	\$ 6,870	(\$ 128,644)	\$ -	\$ 4,325,064
99 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (註)：												
提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	42,877	-	(42,877)	-	-	-	-	-	-	-
提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	43,167	(43,167)	-	-	-	-	-	-	-
現 金 股 利	-	-	-	-	(253,393)	-	-	-	-	-	-	(253,393)
100 年 度 合 併 總 淨 損	-	-	-	-	(396,719)	-	-	-	-	-	(4,032)	(400,751)
轉 換 公 司 債 之 買 回	-	(113)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(113)
未 認 列 退 休 金 成 本 之 變 動	-	-	-	-	-	-	(9,574)	-	-	-	-	(9,574)
金 融 商 品 未 實 現 損 益 之 變 動	-	-	-	-	-	-	-	(34,075)	-	-	-	(34,075)
庫 藏 股 轉 讓 員 工	-	7,928	-	-	-	-	-	-	-	7,738	-	15,666
註 銷 庫 藏 股	(15,020)	(9,094)	-	-	-	-	-	-	-	24,114	-	-
國 外 長 期 投 資 換 算 調 整 數	-	-	-	-	-	144,662	-	-	-	-	-	144,662
少 數 股 權 變 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,051	42,051
100 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 2,056,963</u>	<u>\$ 1,386,927</u>	<u>\$ 308,279</u>	<u>\$ 43,167</u>	<u>\$ 35,129</u>	<u>\$ 107,060</u>	<u>(\$ 22,010)</u>	<u>(\$ 34,075)</u>	<u>\$ 6,870</u>	<u>(\$ 96,792)</u>	<u>\$ 38,019</u>	<u>\$ 3,829,537</u>
101 年 度												
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,056,963	\$ 1,386,927	\$ 308,279	\$ 43,167	\$ 35,129	\$ 107,060	(\$ 22,010)	(\$ 34,075)	\$ 6,870	(\$ 96,792)	\$ 38,019	\$ 3,829,537
100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (註)：												
迴 轉 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	(43,167)	43,167	-	-	-	-	-	-	-
101 年 度 合 併 總 淨 利	-	-	-	-	85,541	-	-	-	-	-	(15,555)	69,986
長 期 股 權 投 資 未 依 持 股 比 增 資	-	874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	874
未 認 列 退 休 金 成 本 之 變 動	-	-	-	-	-	-	(14,279)	-	-	-	-	(14,279)
金 融 商 品 未 實 現 損 益 之 變 動	-	-	-	-	-	-	-	(5,831)	-	-	-	(5,831)
員 工 認 股 權 酬 勞 成 本	-	10,015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,015
國 外 長 期 投 資 換 算 調 整 數	-	-	-	-	-	(68,636)	-	-	-	-	-	(68,636)
少 數 股 權 變 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,026	13,026
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 2,056,963</u>	<u>\$ 1,397,816</u>	<u>\$ 308,279</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 163,837</u>	<u>\$ 38,424</u>	<u>(\$ 36,289)</u>	<u>(\$ 39,906)</u>	<u>\$ 6,870</u>	<u>(\$ 96,792)</u>	<u>\$ 35,490</u>	<u>\$ 3,834,692</u>

註：民國 99 年度盈餘實際配發董監酬勞\$8,738 及員工紅利分別為\$29,126，已列為年度費用，並自合併損益表中扣除，詳附註四(十四)。

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所周筱姿、支秉鈞會計師民國 102 年 3 月 8 日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一詮精密工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國101年及100年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	101 年 度	100 年 度
營業活動之現金流量		
合併總損益	\$ 69,986	(\$ 400,751)
調整項目		
員工認股權證酬勞成本	10,015	-
庫藏股轉讓員工酬勞成本	-	7,951
金融資產評價(利益)損失	(2,393)	109,599
金融負債評價(利益)損失	(18,781)	63,014
折舊費用(含出租資產)	580,283	573,139
各項攤提	52,114	40,389
可轉換公司債折價攤銷	58,036	56,968
可轉換公司債贖回利益	-	(3,504)
呆帳費用(回升利益)	18,743	(826)
存貨報廢損失	149,182	69,320
存貨(回升利益)跌價損失	(102,592)	27,937
處分投資(利益)損失	(16,525)	75,523
依權益法認列之投資損失	32,322	35,733
以成本衡量之金融資產減損損失	9,000	47,483
處分固定資產損失	5,416	12,223
資產及負債科目之變動		
公平價值變動列入損益之金融資產/負債	(19,323)	(212,746)
應收票據(含關係人)	(179,171)	7,452
應收帳款(含關係人)	(971,480)	139,171
其他應收款	(33,269)	26,352
存貨	(32,041)	30,584
其他流動資產	1,444	21,169
遞延所得稅資產/負債	(6,067)	(10,956)
應付票據	5,035	(2,817)
應付帳款	453,723	18,257
應付費用	54,534	(94,120)
應付所得稅	9,180	(30,532)
其他應付款項	20,593	26,973
其他流動負債	(10,707)	15,033
應計退休金負債	(838)	(320)
營業活動之淨現金流入	<u>136,419</u>	<u>647,698</u>

(續次頁)

一詮精密工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國101年及100年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	101 年 度	100 年 度
投資活動之現金流量		
其他應收款減少(增加)	\$ 38,456	(\$ 16,645)
其他金融資產-流動減少	-	2,431
處分以成本衡量之金融資產價款	31,797	-
取得採權益法之長期股權投資-非子公司	-	(13,250)
預付長期投資款增加	-	(2,625)
購置固定資產	(710,252)	(823,210)
處分固定資產價款	218,404	179,804
其他無形資產增加	(38,258)	(85,876)
存出保證金減少	364	37,506
其他資產增加	(49,045)	(69,820)
取得子公司淨現金流入	494	42,051
投資活動之淨現金流出	(508,040)	(749,634)
融資活動之現金流量		
短期借款增加(減少)	49,813	(148,088)
其他應付款項增加	73,300	-
可轉換公司債買回價款	-	(21,175)
存入保證金減少	(95)	(513)
子公司現金增資少數股權認購	13,900	-
庫藏股轉讓員工	-	7,715
支付現金股利	-	(253,393)
融資活動之淨現金流入(流出)	136,918	(415,454)
匯率影響數	(64,732)	53,141
本期現金及約當現金減少	(299,435)	(464,249)
期初現金及約當現金餘額	1,237,048	1,701,297
期末現金及約當現金餘額	\$ 937,613	\$ 1,237,048
現金流量資訊之補充揭露		
本期支付利息	\$ 17,693	\$ 6,701
本期支付所得稅	\$ 21,612	\$ 46,248
購置固定資產支付現金數		
購置固定資產	\$ 685,208	\$ 907,602
加：期初應付設備款	136,586	52,194
減：期末應付設備款	(111,542)	(136,586)
本期支付現金數	\$ 710,252	\$ 823,210
不影響現金流量之融資活動		
一年內到期之長期負債	\$ 2,036,691	\$ -

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
周筱姿、支秉鈞會計師民國102年3月8日查核報告。

董事長：周萬順

經理人：李忠義

會計主管：楊柏榮

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 財 務 報 表 附 註
民 國 101 年 及 100 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

一詮精密工業股份有限公司（以下簡稱「本公司」）設立於民國 66 年 8 月，本公司於民國 79 年 7 月、82 年 11 月、90 年 9 月及 93 年 9 月分別與一詮工業股份有限公司、一湛工業股份有限公司及一澈科技股份有限公司進行合併，合併後本公司均為存續公司。本公司經營有關機械及零件、電子零件、電器零件、半導體 LED 導線架、精密模具等製造加工買賣及有關進出口貿易。

本公司股票自民國 89 年 3 月 21 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌，復於民國 90 年 9 月 19 日起在台灣證券交易所上市掛牌買賣。截至民國 101 年 12 月 31 日止，本公司及列入本合併財務報表之子公司員工人數約為 2,425 人。

二、重要會計政策之彙總說明

本合併財務報表係依照「證券發行人財務報告編製準則」及中華民國一般公認會計原則編製。重要會計政策彙總說明如下：

(一)合併財務報表編製原則

1. 本公司依中華民國財務會計準則公報第七號「合併財務報表」之規定，對於直接或間接持有表決權之股份超過 50% 以上之被投資公司及符合有控制能力之條件者，將全數納入合併財務報表編製個體。
2. 本公司與合併子公司相互間重大交易事項及資產負債科目餘額予以沖銷。

3. 列入本合併財務報表編製個體之子公司及本期增減變動情形：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			101年12月31日	100年12月31日	
一詮精密	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	一般投資業務	100.00	100.00	-
一詮精密	盛世光電股份有限公司	LED照明產品製造及買賣	100.00	100.00	-
一詮精密	立誠光電股份有限公司	LED陶瓷基座之製造及買賣	72.03	73.72	民國100年1月投資
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一般投資業務及LED、LCD之買賣	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	一般買賣業務	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一般買賣業務	100.00	100.00	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	100.00	-	民國101年12月取得控制能力
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之生產製造及買賣	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工買賣	100.00	100.00	-
I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	100.00	100.00	-
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	100.00	100.00	-

4. 未列入本合併財務報表之子公司：無。
5. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。
6. 國外子公司營業之特殊風險：無。
7. 子公司將資金移轉予母公司之能力受有重大限制者：無。
8. 子公司持有母公司發行證券之內容：無。
9. 子公司發行轉換公司債及新股之有關資料：
 - (1) 本公司之子公司立誠光電於民國 101 年 8 月辦理現金增資\$40,000，業已辦理完畢。
 - (2) 本公司之子公司 MORE FORTUNE 於民國 101 年 3 月辦理現金增資\$2,625，業已辦理完畢。
 - (3) 本公司之子公司 MORE FORTUNE 於民國 100 年 12 月辦理現金增資\$27,120，業已辦理完畢。
 - (4) 本公司之子公司立誠光電於民國 100 年 1 月辦理設立登記，實收資本額\$160,000，業已辦理完畢。

(二) 海外合併個体外幣財務報表換算基礎

海外子公司財務報表於轉換時，所有資產、負債科目均按資產負債表日之匯率換算，股東權益中除期初保留盈餘以上期期末換算後之餘額結轉外，其餘均按歷史匯率換算；股利按宣告日之匯率換算，損益科目按加權平均匯率換算。換算產生之差額，列入「累積換算調整數」，作為股東權益之調整項目。

(三) 外幣交易

1. 本公司及合併子公司外幣交易按交易當日之即期匯率作為入帳基礎，其與實際收付時之兌換差異，列為當年度損益。
2. 期末就外幣貨幣性資產或負債餘額，依資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益。
3. 期末就外幣非貨幣性資產或負債餘額，屬依公平價值衡量且變動列入損益者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額列為當年度損益；屬依公平價值衡量且變動列入股東權益調整項目者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額，列為股東權益調整項目；屬非依公平價值衡量者，則按交易日之歷史匯率衡量。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，列為流動資產；資產不屬於流動資產者為非

流動資產：

- (1)因營業所產生之資產，預期將於正常營業週期中變現、消耗或意圖出售者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後十二個月內將變現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後逾十二個月用以交換、清償負債或受有其他限制者除外。

2. 負債符合下列條件之一者，列為流動負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債：

- (1)因營業而發生之債務，預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而發生者。
- (3)須於資產負債表日後十二個月內清償者。
- (4)不能無條件延期至資產負債表日後逾十二個月清償之負債。

(五) 公平價值變動列入損益之金融資產與負債

1. 屬權益性質者係採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量。
2. 公平價值變動列入損益之金融資產與負債係以公平價值評價且其價值變動列為當期損益。上市股票、封閉型基金及存託憑證係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。
3. 未符合避險會計之衍生性商品，屬選擇權交易者，於交易日以當日公平價值認列；非屬選擇權交易者，於交易日認列之公平價值為零。於資產負債表日以公平價值評價，其公平價值之變動認列為資產負債及當期損益。
4. 嵌入本公司發行應付公司債之賣回權及買回權，請詳附註二（十五）說明。

(六) 備供出售金融資產

1. 屬權益性質之投資係採交易日會計於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得之交易成本。
2. 備供出售金融資產係以公平價值評價，且其價值變動列為股東權益調整項目，累積之利益或損失於金融資產除列時，列入當期損益。上市/上櫃股票、封閉型基金及存託憑證係以資產負債表日公開市場之收盤價為公平價值。開放型基金係以資產負債表日該基金淨資產價值為公平價值。
3. 若有減損之客觀證據，則認列減損損失。若後續期間減損金額減少，屬

權益商品之減損減少金額，認列為股東權益調整項目；屬債務商品之減損減少金額，若明顯與認列減損後發生之事件有關，則予以迴轉並認列為當期損益。

(七) 以成本衡量之金融資產及負債

1. 採交易日會計，於原始認列時，將金融商品以公平價值衡量，並加計取得或發行之交易成本。
2. 以成本衡量之金融資產若有減損之客觀證據，則認列減損損失，此減損金額不予迴轉。

(八) 應收票據及帳款、其他應收款

應收票據及帳款係因出售商品或勞務而發生之債權，其他應收款係不屬於應收票據及帳款之其他應收款項。應收票據及帳款、其他應收款原始認列時以公平價值衡量，續後以有效利率法之攤銷後成本減除減損後之金額衡量。

本公司及合併子公司於資產負債表日評估是否存在客觀證據，顯示重大個別金融資產發生減損，以及非屬重大之個別金融資產單獨或共同發生減損。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。減損金額為金融資產之帳面價值與其估計未來現金流量採原始有效利率折現之現值間之差額。若後續期間減損金額減少，而該減少明顯與認列減損後發生之事件有關，則迴轉先前認列之金融資產減損金額，該迴轉不應使金融資產帳面金額大於未認列減損情況下之攤銷後成本，迴轉之金額認列為當期損益。

(九) 存貨

存貨採永續盤存制，成本結轉按加權平均法計算，固定製造費用按生產設備之正常產能分攤，因各期中期間產量波動所產生之成本差異，於編製期中財務報表時予以遞延。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之成本及推銷費用後之餘額。

(十) 採權益法之長期股權投資

1. 持有被投資公司有表決權股份比例達 20% 以上或具有重大影響力者，採權益法評價。投資成本與股權淨值之差額，如屬投資成本超過所取得可辨認淨資產公平價值，將超過部分列為商譽，並於每年定期執行減損測試。
2. 海外投資按權益法評價時，被投資公司財務報表轉換所產生之「累積換算調整數」作為本公司股東權益之調整項目。

(十一) 固定資產

1. 除已依法辦理資產重估之項目外，固定資產以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 本公司及合併子公司之固定資產係依估計經濟耐用年限，採平均法計提折舊，到期已折足而尚在使用之固定資產，仍繼續提列折舊。主要固定資產之耐用年限，除房屋及建築為 10 至 25 年外，餘為 2 至 10 年。
3. 凡支出效益及於以後各期之重大改良或大修支出列為資本支出，經常性維護或修理支出則列為當期費用。
4. 資產出售或報廢時，其成本與累計折舊均自帳上沖銷，所產生之處分資產損益，列入當期損益。

(十二) 無形資產

其他無形資產係土地使用權，以取得成本為入帳基礎，按 50 年採平均法攤銷。

(十三) 遞延費用

遞延資產主係裝潢工程、技術合作費、銀行聯合授信貸款管理費及專利使用權之購買等，並按其估計效益年數 2~7 年，採平均法攤銷。

(十四) 非金融資產減損

本公司及合併子公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之淨公平價值或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不再存在時，則在以前年度提列損失金額之範圍內予以迴轉。

(十五) 應付公司債

發行嵌入具轉換權、賣回權及買回權之應付公司債，於原始認列時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或股東權益（資本公積—認股權），其處理如下：

1. 應付公司債之溢價與折價為應付公司債之評價科目，列為應付公司債之加項或減項，於債券流通期間採利息法攤銷，惟利息法與直線法差異不大時，得採直線法攤銷，並將每期攤銷費用作為利息費用之調整項目。
2. 嵌入本公司發行應付公司債之賣回權與買回權，淨額帳列「公平價值變動列入損益之金融資產或負債」；續後於資產負債表日，按當時之公

平價值評價，差額認列「金融資產或負債之評價損益」。於約定賣回期間屆滿日，若可換得普通股之市價高於約定賣回價格，則將賣回權之公平價值一次轉列資本公積；若可換得普通股之市價不高於約定賣回價格，則將賣回權之公平價值認列為當期利益。

3. 嵌入本公司發行應付公司債之轉換權，符合權益定義者，帳列「資本公積－認股權」。當持有人要求轉換時，就帳列負債組成要素（包括公司債及分別認列之嵌入式衍生性商品）於轉換當時依當日之帳面價值予以評價認列當期損益，再以前述依負債組成要素帳面價值加計認股權之帳面價值作為換出普通股之發行成本。
4. 發行可轉換公司債之發行成本，按原始認列金額比例分攤至各負債及權益組成要素。

(十六) 退休金

退休金辦法屬確定給付退休辦法者，係依據精算結果認列淨退休金成本，淨退休金成本包括當期服務成本、利息成本、基金資產之預期報酬及未認列過渡性淨給付義務與退休金損益之攤銷數。未認列過渡性淨給付義務按預期員工平均剩餘服務年限攤提。退休金辦法屬確定提撥退休金辦法者，則依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。

(十七) 所得稅

1. 所得稅之會計採跨期間與同期間所得稅分攤，以前年度溢、低估之所得，列為當年度所得稅費用之調整項目。
2. 因購置設備或技術、研究發展、人才培訓及股權投資等所產生之所得稅抵減採當期認列法處理。
3. 未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之營利事業所得稅，於股東會決議分配盈餘後列為當期費用。
4. 當稅法修正時，於公布日之年度按新規定將遞延所得稅負債或資產重新計算，因而產生之遞延所得稅負債或資產之變動影響數，列入當期繼續營業部門之所得稅費用(利益)。

(十八) 庫藏股

1. 本公司收回已發行股票時，其屬買回者，將所支付之成本列為股東權益之減項。
2. 庫藏股票轉讓給員工之給與日在民國 97 年 1 月 1 日（含）以後者，依財務會計準則公報第三十九號「股份基礎給付之會計處理準則」處理。

3. 註銷庫藏股票時，貸記「庫藏股票」，並按股權比例借記「資本公積-股票發行溢價」與「股本」。庫藏股票之帳面價值如高於面值與股票發行溢價之合計數時，其差額沖銷同種類庫藏股票所產生之資本公積，如有不足再借記保留盈餘；反之，其差額貸記同種類庫藏股票交易所產生之資本公積。
4. 庫藏股票之帳面價值係按加權平均法計算。

(十九) 股份基礎給付－員工獎酬

股份基礎給付協議之給與日於民國 97 年 1 月 1 日(含)以後者，以所給與權益商品之公平價值衡量所取得之員工勞務，並於既得期間認列為薪資費用。

(二十) 員工分紅及董監酬勞

自民國 97 年 1 月 1 日起，本公司員工分紅及董監酬勞成本，依民國 96 年 3 月 16 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(96)基秘字第 052 號函「員工分紅及董監酬勞會計處理」之規定，於具法律義務或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則列為次年度之損益。另依民國 97 年 3 月 31 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(97)基秘字第 127 號函「上市上櫃公司員工分紅股數計算基準」，本公司以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公平價值(收盤價)，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十一) 收入成本

收入於獲利過程大部份已完成，且已實現或可實現時認列。相關成本配合收入於發生時承認。費用則依權責發生制於發生時認列為當期費用。

(二十二) 每股盈餘

有關每股盈餘之計算方式如下：

1. 基本每股盈餘：係以本期淨利除以加權平均流通在外股數計算之。
2. 稀釋每股盈餘：其計算方式與基本每股盈餘相同，惟係假設所有具有稀釋作用之潛在普通股均於期初即轉換為普通股，並將本期淨利調整其因轉換而產生之收入與費用後之金額計算之。

(二十三) 會計估計

本公司及合併子公司於編製合併財務報表時，業已依照一般公認會計原則之規定，對於合併財務報表所列金額及或有事項，作必要之衡量、

評估與揭露，其中包括若干假設及估計之採用，惟該等假設及估計與實際結果可能存有差異。

(二十四) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導，營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

本公司依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」於合併財務報表揭露部門資訊，而不於個別財務報表揭露部門資訊。

三、會計變動之理由及其影響

(一) 應收票據及帳款、其他應收款

本公司及合併子公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新修訂之財務會計準則公報第三十四號「金融商品之會計處理準則」，就應收票據及帳款、其他應收款等各項債權，於有減損之客觀證據時認列減損(呆帳)損失，此項會計原則變動對民國 100 年度合併財務報表並無重大影響。

(二) 營運部門

本公司自民國 100 年 1 月 1 日起，採用新發布之財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」，以取代原財務會計準則公報第二十號「部門別財務資訊之揭露」。此項會計原則變動並不影響民國 100 年度之淨利及每股盈餘。

四、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>101 年 12 月 31 日</u>	<u>100 年 12 月 31 日</u>
庫存現金及零用金	\$ 1,627	\$ 1,962
支票存款及活期存款	935,986	1,201,415
定期存款	-	33,671
	<u>\$ 937,613</u>	<u>\$ 1,237,048</u>

(二) 公平價值變動列入損益之金融資產/負債

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
交易目的金融資產		
上市櫃公司股票	\$ 470,024	\$ 396,082
結構式定期存款-保本	-	24,050
-非保本	-	16,835
交易目的金融資產評價調整	(103,505)	(105,898)
	<u>\$ 366,519</u>	<u>\$ 331,069</u>
交易目的金融負債		
衍生性金融商品	\$ 3,702	\$ 213

1. 民國 101 年度及 100 年度認列之淨金融資產評價(損)益分別為\$2,393 及 (\$109,599)；淨金融負債評價利益分別為\$79 及\$528。
2. 結構式定期存款係保本及非保本浮動收益型產品，於購買期間中不得解約，利率最高為 5%，惟截至民國 101 年 2 月底，業已到期解約。
3. 有關衍生性金融商品之交易性質及合約資訊說明如下：

	<u>101年12月31日</u>		<u>100年12月31日</u>	
	<u>名目本金(仟元)</u>	<u>契約期間</u>	<u>名目本金(仟元)</u>	<u>契約期間</u>
遠期外匯合約	<u>USD 1,000</u>	<u>101.12~102.01</u>	<u>USD 1,000</u>	<u>100.11~101.02</u>
銀交換合約	<u>USD 1,472</u>	<u>101.12~102.02</u>	<u>USD 863</u>	<u>100.12~101.02</u>

4. 本公司從事之遠期外匯合約，係為規避外銷之匯率風險，惟並不符合避險會計之所有條件，故不適用避險會計。
5. 本公司從事之銀交換合約，係為規避銀原料存貨之現金流量波動，惟未適用避險會計。

(三) 應收帳款淨額

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
應收帳款—非關係人	\$ 2,707,678	\$ 1,682,131
減：備抵呆帳	(34,034)	(15,818)
	<u>\$ 2,673,644</u>	<u>\$ 1,666,313</u>

(四) 存貨

		101年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原	料	\$ 349,876	(\$ 32,688)	\$ 317,188
物	料	42,193	(6,429)	35,764
半	成	120,410	(17,801)	102,609
製	成	244,515	(33,797)	210,718
		<u>\$ 756,994</u>	<u>(\$ 90,715)</u>	<u>\$ 666,279</u>

		100年12月31日		
		成本	備抵跌價損失	帳面價值
原	料	\$ 357,012	(\$ 101,797)	\$ 255,215
物	料	44,184	(5,973)	38,211
半	成	114,089	(30,463)	83,626
製	成	358,031	(55,558)	302,473
		<u>\$ 873,316</u>	<u>(\$ 193,791)</u>	<u>\$ 679,525</u>

當期認列之存貨相關費損：

	101年度	100年度
已出售存貨成本	\$ 5,778,049	\$ 4,547,187
未分攤固定製造費用	252,358	267,826
存貨(回升利益)跌價損失	(102,592)	27,937
存貨報廢損失	149,182	69,320
存貨盤盈	3,470	678
出售下腳及廢料收入	(306,949)	(308,958)
	<u>\$ 5,773,518</u>	<u>\$ 4,603,990</u>

本公司及合併子公司民國 101 年度存貨回升利益係因報廢呆滯存貨所致。

(五) 備供出售之金融資產-非流動

項目	101年12月31日	100年12月31日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 63,957	\$ 63,957
備供出售金融資產評價調整	(39,906)	(34,075)
	<u>\$ 24,051</u>	<u>\$ 29,882</u>

(六) 以成本衡量之金融資產

項	目	101年12月31日	100年12月31日
非上市櫃公司股票		\$ 50,000	\$ 104,309
減：累計減損		(29,000)	(48,268)
		<u>\$ 21,000</u>	<u>\$ 56,041</u>

1. 本公司及合併子公司對所持有非上市櫃公司之股權投資於民國 101 年度及 100 年度分別認列 \$9,000 及 \$47,483 之減損損失。
2. 本公司及合併子公司持有之標的因無活絡市場公開報價且公平價值無法可靠衡量，故以成本衡量。

(七) 採權益法之長期股權投資

1. 長期股權投資明細如下：

被投資公司	101年12月31日		100年12月31日	
	金額	持股比例	金額	持股比例
誠佑光電股份有限公司	\$ 13,928	29.62%	\$ 21,524	29.62%
IDC KOREA(株)	16,776	25.00%	17,397	25.00%
UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	-	50.00%	-	50.00%
OMNI-LED LIGHTING PTE. LTD	-	-	-	40.00%
	<u>\$ 30,704</u>		<u>\$ 38,921</u>	

2. 本公司及合併子公司民國 101 年度及 100 年度採權益法評價認列之投資損失分別計 \$32,322 及 \$35,733。其中誠佑光電股份有限公司及 IDC KOREA(株)係依其他會計師查核簽證之財務報表評價，民國 101 年度及 100 年度認列之投資損失分別為 \$8,282 及 \$35,733。
3. 本公司之子公司於民國 101 年 12 月取得永旭盛科技(深圳)有限公司控制能力，尚未取得控制能力之前認列之投資損失為 \$24,040。

(八) 固定資產

	101 年 12 月 31 日				
	原始成本	重估增值	合計	累計折舊	帳面價值
土地	\$ 15,538	\$ 98,221	\$ 113,759	\$ -	\$ 113,759
房屋及建築	744,945	-	744,945	(280,806)	464,139
機器設備	3,206,056	-	3,206,056	(1,286,408)	1,919,648
模具設備	1,075,401	-	1,075,401	(719,864)	355,537
其他設備	479,497	-	479,497	(219,835)	259,662
預付設備款	127,378	-	127,378	-	127,378
	<u>\$ 5,648,815</u>	<u>\$ 98,221</u>	<u>\$ 5,747,036</u>	<u>(\$ 2,506,913)</u>	<u>\$ 3,240,123</u>
減：累計減損					(11,212)
					<u>\$ 3,228,911</u>

	100 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		帳面價值
	原始成本	重估增值	合計	累計折舊	
土地	\$ 15,538	\$ 98,221	\$ 113,759	\$ -	\$ 113,759
房屋及建築	779,451	-	779,451	(279,289)	500,162
機器設備	2,943,586	-	2,943,586	(1,103,917)	1,839,669
模具設備	975,405	-	975,405	(599,855)	375,550
其他設備	449,809	-	449,809	(252,686)	197,123
預付設備款	375,185	-	375,185	-	375,185
	<u>\$ 5,538,974</u>	<u>\$ 98,221</u>	<u>\$ 5,637,195</u>	<u>(\$ 2,235,747)</u>	<u>\$ 3,401,448</u>
減：累計減損					(15,656)
					<u>\$ 3,385,792</u>

本公司歷年來重估增值總額計\$49,111，並提列土地增值稅準備\$20,610，惟自民國94年2月1日起，因土地增值稅稅率調降，故本公司依其稅率重新計算其土地增值稅準備經調整為\$13,740，並增加未實現重估增值\$6,870。另本公司於民國82年11月與一湛工業合併，合併計入重估增值金額為\$49,110，及土地增值稅準備\$27,453。截至民國101年及100年12月31日止，本公司及合併子公司之土地增值稅準備金額皆為\$41,193。

(九) 短期借款

	101 年 12 月 31 日	100 年 12 月 31 日
信用借款	\$ 440,163	\$ 363,695
信用狀借款	18,818	45,473
	<u>\$ 458,981</u>	<u>\$ 409,168</u>
借款利率區間	<u>0%~4.68%</u>	<u>0%~6.75%</u>

(十) 應付公司債

	101年12月31日	100年12月31日
應付公司債	\$ 2,174,700	\$ 2,174,700
減：應付公司債折價	(138,009)	(196,045)
	2,036,691	1,978,655
減：一年內到期	(2,036,691)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,978,655</u>

1. 本公司發行國內第四次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$2,200,000，票面利率0%，發行期間5年，流通期間自民國99年5月6日至104年5月6日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國99年5月6日於財團法人中華民國

國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，續後轉換價格遇有轉換辦法所規定之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整。截至民國 101 年 12 月 31 日止，本轉換公司債尚無轉換為普通股。另，本公司於盈餘分配基準日(民國 100 年 7 月 25 日)調整轉換價格至每股新台幣 50.28 元。
 - (4) 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年(102 年 5 月 6 日)及滿四年(103 年 5 月 6 日)時，要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。滿三年為債券面額之 101.51%，滿四年為債券面額之 102.02%。
 - (5) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
 - (6) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. (1) 本公司截至民國 101 年 12 月 31 日止，自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計 \$25,300。
 - (2) 本公司於民國 100 年度自櫃檯買賣中心買回轉換公司債面額計 \$25,300，買回價款計 \$21,175，買回部分之「資本公積-認股權」計 \$2,773，其中帳面價值與公平價值差額調整「資本公積-庫藏股票交易」計 \$2,660。民國 101 年度並未自櫃檯買賣中心買回轉換公司債。
3. 本公司於發行時依據財務會計準則公報第三十六號規定，將該轉換權與負債分離，帳列「資本公積-認股權」計 \$241,120。另所嵌入之買回權及賣回權，依據財務會計準則公報第三十四號之規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，截至民國 101 年 12 月 31 日止以其淨額為 \$116,347，帳列「公平價值變動列入損益之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.833%。

(十一) 退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年

資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，儲存於臺灣銀行。

2. 本公司依精算報告認列之相關資訊如下：

(1) 有關退休金精算假設彙總如下：

	<u>101年度</u>	<u>100年度</u>
折現率	1.75%	2.00%
未來薪資水準增加率	1.00%	1.00%
退休基金資產預期報酬率	1.75%	2.00%

依精算法計算之未認列過渡性淨給付義務101年度及100年度均按13年分攤。

(2) 退休金提撥狀況表：

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
給付義務：		
既得給付義務	(\$ 39,840)	(\$ 29,739)
非既得給付義務	(54,841)	(47,571)
累積給付義務	(94,681)	(77,310)
未來薪資增加影響數	(12,166)	(10,422)
預計給付義務	(106,847)	(87,732)
退休基金資產公平價值	<u>41,605</u>	<u>38,188</u>
提撥狀況	(65,242)	(49,544)
未認列為過渡性淨給付義務	1,964	2,362
未認列退休金損失	48,455	32,432
補列之應計退休金負債	(38,253)	(24,372)
應計退休金負債	<u>(\$ 53,076)</u>	<u>(\$ 39,122)</u>
既得給付	<u>\$ 47,291</u>	<u>\$ 36,603</u>
經理人退休金準備	<u>(\$ 41,589)</u>	<u>(\$ 42,500)</u>

(3)淨退休金成本之內容：

	101年度	100年度
服務成本	\$ 696	\$ 441
利息成本	1,755	1,482
退休基金資產預期報酬	(763)	(722)
未認列退休金損失	1,075	681
未認列為過渡性淨給付義務攤銷	398	398
淨退休金成本	<u>\$ 3,161</u>	<u>\$ 2,280</u>

3. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司、盛世光電股份有限公司及立誠光電股份有限公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及合併子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶。民國 101 年及 100 年度，本公司及合併子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$23,379 及 \$21,539。
4. 另，本公司按月提列委任經理人之退休金準備，民國 101 年及 100 年度提列之金額皆為\$0，截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日帳列應計退休金負債之金額分別為\$41,589 及\$42,500。
5. 合併之大陸子公司退休辦法
一詮精密電子工業(中國)有限公司、一詮精密電子(南京)有限公司及一造科技(深圳)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，除按月提撥外無進一步義務。民國 101 年度及 100 年度依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8,172 及 \$6,229。
6. 其餘合併個體未聘任員工而無相關員工退休辦法及退休金成本。

(十二)股本

截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司額定資本額皆為\$3,000,000(內含可轉換公司債 50,000 仟股及員工認股權憑證 5,000 仟股)，實收資本額皆為\$2,056,963，每股面額 10 元，期末流通在外股數皆為 203,196 仟股(扣除庫藏股 2,500 仟股)。

(十三)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開

資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 有關資本公積－認股權請詳附註四(十)及(十六)之說明。

(十四) 保留盈餘/期後事項

1. 依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提存百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，餘方得依股東會決議分派，分派盈餘時，除保留部份盈餘外，應就盈餘作如下分配：

- (1) 員工紅利百分之十
- (2) 董事監察人酬勞百分之三
- (3) 股東紅利百分之八十七

本公司屬科技產業，所屬產業環境變化快速，企業生命週期正值成長階段，為考量本公司未來資金需求及健全財務規劃以求永續發展，較適合採取穩定股利政策。股利率預計在百分之二十以上，其中現金股利佔股東紅利總數百分之二十以上，但現金股利若低於\$0.1(含)，則不予發放，改以股票股利發放。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. (1) 本公司於民國 100 年 6 月 17 日，經股東會決議通過民國 99 年度盈餘分派案如下：

	99年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 42,877	\$ -
特別盈餘公積	43,167	-
現金股利	253,393	1.25
	<u>\$ 339,437</u>	<u>\$ 1.25</u>

本公司於民國 101 年 6 月 19 日經股東會決議通過以以前年度未分配盈餘彌補民國 100 年度虧損。

(2) 本公司於民國 102 年 3 月 8 日經董事會提議民國 101 年度盈餘分派如下：

	101年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 8,554	\$ -
特別盈餘公積	30,900	-
現金股利	101,598	0.5
	<u>\$ 141,052</u>	<u>\$ 0.5</u>

上述民國 101 年度盈餘分派議案，尚未經股東會決議。

4. 本公司民國 101 年度及 100 年度員工紅利估列金額分別為 \$7,500 及 \$0；董監酬勞估列金額分別為 \$2,250 及 \$0，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列（分別為 10% 及 3% 估列）並分別認列為民國 101 年度及 100 年度之營業費用，惟若嗣後股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。本公司民國 100 年度員工紅利及董監酬勞已於民國 101 年 6 月 19 日經股東會決議，因民國 100 年度虧損故不擬配發。
5. 上述有關董事會通過擬議及股東會決議盈餘分派、員工紅利及董監酬勞等相關資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十五) 庫藏股

1. 庫藏股票數量變動情形如下：

單位：仟股

101年度				
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	2,500	-	-	2,500

100年度				
收回原因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	4,484	-	(1,984)	2,500

2. 本公司董事會決議買回本公司流通在外之股份轉讓予員工。依證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司已買回庫藏股金額皆為\$96,792。
3. 本公司民國 100 年度轉讓庫藏股予員工計 482 仟股，並以民國 100 年 4 月 1 日為認股基準日，相關說明請詳附註四(十六)。
4. 本公司民國 100 年 11 月 14 日經董事會決議註銷買回逾期未轉讓員工之股份計 1,502 仟股，並以民國 100 年 11 月 15 日為減資基準日，業已辦理變更登記完成。
5. 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
6. 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十六) 股份基礎給付－員工獎酬

1. 民國 100 年 12 月發行員工認股權

- (1) 本公司於民國 100 年 11 月經董事會通過，按民國 100 年度發行之認股權憑證辦法，發行總額\$71,000 之認股權憑證予員工，每一單位可認購本公司普通股 1 股，存續期間 5 年，認股權憑證行使價格為每股新台幣 14.2 元，其中 50%之憑證在本憑證發行之日起屆滿兩年可行使，其餘憑證於屆滿兩年後之每年年底分別可獲得各 25%之執行權利，直至全部權利獲得為止。

(2)上述認股權之詳細資料如下：

	101年度		100年度	
	數量(股數)	加權平均行使價格(元)	數量(股數)	加權平均行使價格(元)
期初流通在外認股權	5,000,000	\$ 14.2	-	\$ -
本期給與認股權	-	-	5,000,000	14.2
本期執行認股權	-	-	-	-
本期沒收或失效	(323,000)	14.2	-	-
期末流通在外認股權	<u>4,677,000</u>	14.2	<u>5,000,000</u>	14.2
期末可執行認股權	<u>-</u>		<u>-</u>	

2. 本公司以民國 100 年 4 月 1 日為認股基準日，依本公司買回股份轉讓員工辦法相關作業，將本公司買回股份為 482 仟股，買回金額為 \$7,738，轉讓予員工，每股轉讓價格為平均買回價格 16.055 元。
3. 本公司使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約價格(元)	預期波動率	預期存續期間	預期股利	無風險利率	每單位公平價值
庫藏股票	100.04.01	32.55	16.06	31.17%	2天	0%	0.13%	16.495元
轉讓予員工				(註1)				
員工認股權計劃	100.12.28	14.20	14.20	44.44%	4年	0%	0.98%	5.060元
				(註2)				

註1：係採本公司給與日前二天之每日歷史股價波動資料估計預期之價格波動率。

註2：係採本公司給與日前四年之每月歷史股價波動資料估計預期之價格波動率。

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	101年度	100年度
權益交割	<u>\$ 10,015</u>	<u>\$ 7,951</u>

(十七)所得稅

1. 所得稅費用

	101年度	100年度
稅前淨利(損)按法定稅率計算之所得稅	\$ 22,983	(\$ 58,702)
永久性差異之所得稅影響數	26,776	68,767
五年免稅之所得稅影響數	(2,015)	-
虧損扣抵之所得稅影響數	32	21
以前年度所得稅高估數	(15,890)	(24,334)
未分配盈餘加徵10%所得稅	-	8,933
備抵評價之所得稅影響數	(11,969)	(4,851)
以前年度所得稅尚未支付數	-	734
其他	1,068	2,977
所得稅費用(利益)	20,985	(6,455)
加：以前年度所得稅高估數	15,890	24,334
以前年度暫估所得稅款	-	5,185
遞延所得稅資產淨變動數	6,067	10,957
減：本期已支付數	(17,326)	(17,659)
以前年度應收退稅款	(212)	(2)
暫繳及扣繳稅款	(86)	(222)
應付所得稅	<u>\$ 25,318</u>	<u>\$ 16,138</u>

2. 遞延所得稅資產與負債之項目如下：

	101年12月31日	100年12月31日
遞延所得稅資產-流動	\$ 15,784	\$ 27,629
遞延所得稅資產-非流動	31,657	20,704
遞延所得稅負債-流動	(406)	(2,235)
遞延所得稅負債-非流動	(255,652)	(262,871)
遞延所得稅資產備抵評價金額	(31,848)	(43,817)
	<u>(\$ 240,465)</u>	<u>(\$ 260,590)</u>

3. 各遞延所得稅資產(負債)科目餘額如下:

	101年12月31日		100年12月31日		
	金額	所得稅 影響數	金額	所得稅 影響數	
<u>流動項目</u>					
與損益相關					
暫時性差異					
未實現存貨呆滯	\$ 59,512	\$ 10,117	\$ 149,510	\$ 25,417	
損失					
未實現兌換利益	(2,357)	(401)	(13,149)	(2,235)	
其他	33,306	<u>5,662</u>	13,015	<u>2,212</u>	
		15,378		25,394	
備抵評價		(<u>15,162</u>)		(<u>26,255</u>)	
		<u>\$ 216</u>		<u>(\$ 861)</u>	
<u>非流動項目</u>					
與損益相關					
暫時性差異					
國外長期股權投	資收益	(\$ 1,457,542)	(\$ 247,782)	(\$ 1,412,286)	(\$ 240,089)
虧損扣抵		128,549	21,854	56,692	9,638
退休金超限		57,663	9,803	59,474	10,110
其他投資損失		-	-	599	<u>102</u>
			(216,125)		(220,239)
備抵評價			(<u>16,686</u>)		(<u>17,562</u>)
			(232,811)		(237,801)
與股東權益相關					
累積換算調整數		(46,295)	(<u>7,870</u>)	128,988	(<u>21,928</u>)
			<u>(\$ 240,681)</u>		<u>(\$ 259,729)</u>

4. 本公司及合併子公司民國101年度及100年度會計所得與課稅所得間，主要差異係因永久性差異(公司債折價攤銷及國內權益法投資損失等)所產生。

5. 本公司經奉准「促進產業升級條例」之規定，自民國100年度至104年度享受連續五年免徵營利事業所得稅之優惠，其免稅項目為生產SMD產品之機器設備、模具設備及儀器設備。

6. 截至民國 101 年 12 月 31 日止，盛世光電股份有限公司及立誠光電股份有限公司尚未使用之虧損扣抵之有效期限及所得稅影響數情況如下：

發生年度	申報數/核定數	可抵減稅額	尚未抵減稅額	最後扣抵年度
98	\$ 12,481	\$ 2,122	\$ 2,122	108
99	17,135	2,913	2,913	109
100	27,065	4,601	4,601	110
101(預估)	71,868	12,218	12,218	111
	<u>\$ 128,549</u>	<u>\$ 21,854</u>	<u>\$ 21,854</u>	

7. 本公司及盛世光電股份有限公司之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關皆核定至民國 99 年度。
8. 一造科技(深圳)有限公司係設立於中華人民共和國之生產性外商投資企業，依據當地所得稅法規定，所得稅率為 25%。
9. 一詮精密電子工業(中國)有限公司因民國 99 年度申請適用高新企業優惠稅率，故所得稅率為 15%。
10. 截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日止，本公司之未分配盈餘均屬民國 87 年度以後產生者。
11. 兩稅合一相關資訊：

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 57,119</u>	<u>\$ 55,809</u>
	<u>101年度(預計)</u>	<u>100年度(實際)</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率(%)	<u>26.88%</u>	<u>-</u>

民國 101 年預計稅額扣抵比率係按 101 年 12 月 31 日股東可扣抵稅額帳戶餘額預計之，由於本公司得分配予股東之可扣抵稅額，應以股息紅利分配日可扣抵稅額帳戶之餘額為計算基礎，是以本公司股東於受配 87 年度以後盈餘時，所適用之稅額扣抵比率尚須調整股利或盈餘分配日前，本公司依所得稅法規定可能產生之各項可扣抵稅額。

(十八) 每股盈餘(虧損)

	101		年 加權平均 流通在外 股數(仟股)	度	
	金 額			每 股 盈 餘	
	稅 前	稅 後		(單位：新台幣元)	
	稅 前	稅 後	股數(仟股)	稅 前	稅 後
基本每股盈餘：					
合併淨利益	\$ 106,526	\$ 85,541	203,196	\$ 0.52	\$ 0.42
少數股權淨損	(15,555)	(15,555)		(0.08)	(0.08)
合併總利益	<u>\$ 90,971</u>	<u>\$ 69,986</u>		<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ 0.34</u>
具有稀釋作用之 潛在普通股之影響					
—員工認股權	\$ —	\$ —	1,268		
—員工分紅	\$ —	\$ —	426		
稀釋每股盈餘：					
合併淨利益	\$ 106,526	\$ 85,541		\$ 0.52	\$ 0.42
少數股權淨損	(15,555)	(15,555)		(0.08)	(0.08)
合併總利益	<u>\$ 90,971</u>	<u>\$ 69,986</u>	<u>204,890</u>	<u>\$ 0.44</u>	<u>\$ 0.34</u>
	100		年 加權平均 流通在外 股數(仟股)	度	
	金 額			每 股 虧 損	
	稅 前	稅 後		(單位：新台幣元)	
	稅 前	稅 後	股數(仟股)	稅 前	稅 後
基本每股虧損：					
合併淨損失	(\$ 403,174)	(\$ 396,719)	<u>203,070</u>	(\$ 1.99)	(\$ 1.95)
少數股權淨損	(4,032)	(4,032)		(0.02)	(0.02)
合併總損失	<u>(\$ 407,206)</u>	<u>(\$ 400,751)</u>		<u>(\$ 2.01)</u>	<u>(\$ 1.97)</u>
稀釋每股虧損：					
合併淨損失	(\$ 403,174)	(\$ 396,719)		(\$ 1.99)	(\$ 1.95)
少數股權淨損	(4,032)	(4,032)		(0.02)	(0.02)
合併總損失	<u>(\$ 407,206)</u>	<u>(\$ 400,751)</u>	<u>203,070</u>	<u>(\$ 2.01)</u>	<u>(\$ 1.97)</u>

1. 應付可轉換公司債屬潛在普通股，於民國 101 年及 100 年度具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘(虧損)時，不列入計算。
2. 因員工分紅可選擇採用發放股票之方式，於計算每股盈餘時，係假設員工分紅將採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘；計算基本每股盈餘時，係於股東會決議上一年度員工分紅採發放股票方式之股數確定時，始將該股數計入股東會決議年度普通股加權平均流通在外股數。且因員工紅利轉增資不再屬於無償配股，故計算基本及稀釋每股盈餘時不追

溯調整。

(十九) 用人、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	101年度			100年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
用人費用						
薪資費用	\$687,884	\$202,139	\$890,023	\$619,085	\$127,583	\$746,668
勞健保 費用	39,857	9,233	49,090	42,594	7,143	49,737
退休金 費用	25,658	9,054	34,712	22,966	7,082	30,048
其他用 人費用	37,280	7,446	44,726	32,251	5,849	38,100
折舊費用 (註)	508,874	70,909	579,783	537,878	32,886	570,764
攤銷費用	17,516	34,598	52,114	15,265	25,124	40,389

註：未包含民國 101 年度及 100 年度出租資產之折舊 \$500 及 \$2,375 (帳列營業外費用及損失—什項支出)。

五、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC. (ULED)	本公司採權益法評價之被投資公司
OMNI-LED LIGHTING PTE. LTD. (OMNI-LED)	本公司採權益法評價之被投資公司 (民國101年上半年度出售)
誠佑光電股份有限公司(誠佑光電)	本公司採權益法評價之被投資公司
IDC KOREA (株)(IDC KOREA)	本公司採權益法評價之被投資公司 (民國100年2月投資)
永旭盛科技(深圳)有限公司(永旭盛)	本公司之孫公司 (民國101年12月取得控制能力)
德洲精密電子股份有限公司(德洲精密)	本公司為該公司之法人董事 (民國101年5月解散)
邦洲精密電子股份有限公司(邦洲精密)	本公司為該公司之法人董事 (民國101年11月出售)
鍊德科技股份有限公司(鍊德科技)	該公司董事為本公司董事
九豪精密陶瓷股份有限公司(九豪精密)	合併子公司之法人董事
浙江寧波德洲電子工業有限公司(寧波德洲)	該公司為邦洲精密之子公司
昆山冠輝精密電子有限公司(昆山冠輝)	該公司為冠輝科技之子公司
冠輝科技股份有限公司(冠輝科技)	其負責人係本公司董事之二等親
卓詮企業有限公司(卓詮企業)	其負責人係本公司董事之二等親
倡溢工業股份有限公司(倡溢工業)	其負責人係本公司董事之二等親
洋力貿易有限公司(洋力貿易)	其負責人係本公司董事之二等親
董事、監察人、總經理及副總經理等	本公司及合併子公司董事、監察人及 主要管理階層

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨收入

	101年度		100年度	
	金 額	佔銷貨淨 額百分比	金 額	佔銷貨淨 額百分比
寧波德洲	\$ 32,025	1	\$ 123,366	3
永旭盛	11,243	-	-	-
其他	11,267	-	16,002	-
	<u>\$ 54,535</u>	<u>1</u>	<u>\$ 139,368</u>	<u>3</u>

本公司及合併子公司銷貨予關係人之售價較一般銷貨價格並無顯著不同。其對冠輝科技之收款條件為出貨前收款或支票；對誠佑光電及邦洲精密之收款條件皆為月結120天；對寧波德洲之收款條件為月結85天至115天，自民國101年5月改為月結90天收票；對IDC KOREA之收款條件為出貨前電匯收款；對鍊德科技之收款條件為月結90天；對昆山冠輝為出貨前收款。

2. 進貨

	101年度		100年度	
	金 額	佔進貨淨 額百分比	金 額	佔進貨淨 額百分比
冠輝科技	\$ -	-	\$ 7,376	-
其他	4,002	-	4,921	-
	<u>\$ 4,002</u>	<u>-</u>	<u>\$ 12,297</u>	<u>-</u>

本公司及合併子公司向關係人進貨之付款期限與一般進貨相同，為月結60~120天；進貨價格與一般進貨價格尚無顯著不同。

3. 應收票據

	101年12月31日		100年12月31日	
	金 額	佔該科目 百分比	金 額	佔該科目 百分比
寧波德州	\$ -	-	\$ 15,303	23
昆山冠輝	-	-	2,886	4
	-	-	18,189	27
減：備抵呆帳	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>		<u>\$ 18,189</u>	

4. 應收帳款

	101年12月31日		100年12月31日	
	金額	佔該科目 百分比	金額	佔該科目 百分比
寧波德州	\$ -	-	\$ 49,532	3
其他	2,510	-	7,222	-
	2,510	-	56,754	3
減：備抵呆帳	(1,736)		(1,762)	
	\$ 774		\$ 54,992	

5. 其他應收款

	101年12月31日		100年12月31日	
	金額	佔該科目 百分比	金額	佔該科目 百分比
出租設備款：				
昆山冠輝	\$ 8,898	9	\$ 1,551	2
代墊款：				
其他	19	-	440	-
	\$ 8,917	9	\$ 1,991	2

上開其他應收款中有關出租設備之應收款項，請詳附註五(二)10說明。

6. 應付帳款

	101年12月31日		100年12月31日	
	金額	佔該科目 百分比	金額	佔該科目 百分比
其他	\$ 1,349	-	\$ 1,619	-

7. 財產交易

對象	100年度	
	項目	金額
昆山冠輝	購置機器設備等	\$ 20,443

本公司之子公司於民國100年度向昆山冠輝購置機器設備等，雙方並約定將該批設備回租與昆山冠輝，每月租金計RMB130仟元(未稅)。租約自民國100年7月至103年6月，共計三年。

8. 加工費

本公司之子公司於民國100年9月起委託永旭盛加工。民國101年度此項交易之加工費計\$18,571。

9. 營業費用-佣金支出

本公司自民國100年7月起委託IDC KOREA代為轉介部分亞洲地區客戶，雙方並約定於銷貨收款後，本公司需支付一定比率之轉介佣金與IDC

KOREA。民國 101 年及 100 年度此項交易之佣金支出金額分別計\$5,867 及 \$4,635，付款結算為銷貨收款後 30 天內支付，截至民國 101 年及 100 年 12 月 31 日，尚未支付之款項分別計\$883 及 \$1,487，帳列「應付費用」。

10. 租金收入

	101年度		100年度	
	金額	佔該科目百分比	金額	佔該科目百分比
昆山冠輝	\$ 7,370	-	\$ 3,574	-
冠輝科技	-	-	390	-
	<u>\$ 7,370</u>	<u>-</u>	<u>\$ 3,964</u>	<u>-</u>

(1)本公司之子公司出租機器設備等予昆山冠輝，租期為 100.7~103.6，租金價格及計收方式係依雙方議定。

(2)本公司之子公司出租辦公室予冠輝科技，租期為 98.5.11~103.5.10，租金係依雙方議定價格計收，每月收取。上述出租約定已於民國 100 年 7 月終止。

11. 資金融通

本公司及合併子公司資金貸與(表列其他應收款)明細如下：

	100年度				
	最高餘額	期末餘額	利率%	利息收入	期末應收利息
冠輝科技	<u>\$ 8,400</u>	<u>\$ -</u>	12.00	<u>\$ 601</u>	<u>\$ -</u>

民國 101 年度無此情形。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	101年度	100年度
薪資及獎金	\$ 27,972	\$ 21,297
業務執行費用	323	432
董監酬勞及員工紅利	2,887	-
股份基礎給付費用	1,001	-
	<u>\$ 32,183</u>	<u>\$ 21,729</u>

1. 薪資及獎金包括薪資、職務加給、退職退休金、離職金、各種獎金、獎勵金等。
2. 業務執行費用包括車馬費、特支費、各種津貼、宿舍及配車等實物提供。
3. 董監酬勞及員工紅利係指當期估列於損益表之董監酬勞及員工紅利。
4. 股份基礎給付費用係指依財務會計準則公報第 39 號認列之酬勞成本。

六、抵(質)押之資產

無

七、重大承諾事項及或有事項

(一)本公司及合併子公司為進貨已開立未使用之信用帳明細如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
台 幣	\$ 45,479	\$ -
美 元	-	963仟

(二)本公司及合併子公司未取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細如下：

<u>背書保證者公司名稱</u>	<u>被背書保證對象</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
一詮精密工業(股)公司	一詮精密(中國)	\$ 458,145 (美元 15,500仟)	\$ 445,375 (美元 15,000仟)
"	一造科技	44,265 (美元 1,500仟)	116,820 (美元 4,000仟)
"	I-CHIUN(CAYMAN)	29,510 (美元 1,000仟)	88,740 (美元 3,000仟)
"	盛世光電	25,000	50,000
"	立誠光電	75,000	50,000
		<u>\$ 631,920</u>	<u>\$ 750,935</u>

(1)上述背書保證中，本公司為合併子公司銀行借款開立之擔保信用狀明細如下：

	<u>101年12月31日</u>	<u>100年12月31日</u>
一造科技	-	美元 1,000仟元

(2)本公司與合併子公司共用花旗銀行之借款額度為美元 1,000 仟元，截至民國 101 年 12 月 31 日止，尚未動撥。

(3)本公司與合併子公司共用法國巴黎銀行之借款額度為美元 5,000 仟元，截至民國 101 年 12 月 31 日止，合併子公司已全數動撥。

(4)本公司與合併子公司共用永豐銀行之借款額度\$200,000，截至民國 101 年 12 月 31 日止，合併子公司已動撥\$30,000。

(三)民國 94 年 10 月 20 日金利精密工業(股)公司(以下簡稱「金利公司」)，向本公司及本公司負責人提起侵權行為之損害賠償，該案係主張本公司涉及侵害該公司第 M262842 號「發光二極體支架」新型專利，並請求金額\$50,000，此案已於民國 95 年 10 月 19 日經板橋地方法院宣判未來本公司不得販賣金利公司所有新型第 M262842 號「發光二極體支架」，且對於金利公司控告本公司專利侵權損害之賠償申請予以駁回，本公司乃於民國 95 年 11 月 27 日對板橋地方法院第一審判決提出上訴，經台灣高等法院民國 96 年 7 月 17 日之二審判決，仍維持第一審之判決。兩造再各自上訴至最高法院，最高法院於 96 年 12 月 27 日將二審台灣高等法院原判決廢棄發回，本案於民國 100 年 3 月 29 日判決終結，台灣高等法院判決金利公司無從請求本公司賠償，且金利公司未再上訴，故本公司勝訴確定。

(四)本公司及合併子公司承租廠房，承租期限分別為 5 至 10 年，未來每年支付租金支出如下：

	<u>101年12月31日</u>
102.01.01~102.12.31	\$ 25,095
103.01.01~103.12.31	25,398
104.01.01~104.12.31	25,398
105.01.01~105.12.31	23,763
106.01.01以後	<u>70,902</u>
	<u>\$ 170,556</u>

八、重大之災害損失

無。

九、重大之期後事項

本公司經董事會決議之民國 101 年盈餘分派議案，請詳附註四(十四)。

十、其他

(一) 金融商品之公平價值

金 融 資 產	101 年 12 月 31 日			100 年 12 月 31 日		
	帳面價值	公平價值		帳面價值	公平價值	
		公開報價 決定之價值	評價方法 估計之價值		公開報價 決定之價值	評價方法 估計之價值
<u>非衍生性金融商品</u>						
資產						
公平價值與帳面價值相等之金融資產	\$ 3,968,920	\$ -	\$ 3,968,920	\$ 3,141,622	\$ -	\$ 3,141,622
公平價值變動列入損益之金融資產-流動	366,519	366,519	-	331,069	331,069	-
備供出售金融資產	24,051	24,051	-	29,882	29,882	-
以成本衡量之金融資產	21,000	-	25,809	56,041	-	71,032
負債						
公平價值與帳面價值相等之金融負債	4,204,998	-	4,204,998	1,536,448	-	1,536,448
公平價值變動列入損益之金融負債-流動	116,347	-	116,347	135,049	-	135,049
應付公司債	-	-	-	1,978,655	-	1,978,655
<u>衍生性金融商品</u>						
負債						
公平價值變動列入損益之金融負債-流動						
遠期外匯合約	86	-	86	165	-	165
銀交換合約	3,616	-	3,616	48	-	48

本公司及合併子公司估計金融商品公平價值所使用之方法及假設如下：

1. 金融商品因其折現值影響不大，故以帳面價值估計其公平價值。此方法應用於現金及約當現金、應收票據及款項、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據及款項、應付費用、其他應付款項、一年內到期長期負債及存入保證金。
2. 公平價值變動列入損益之金融資產、備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產，如有活絡市場之公開報價時，則以此市場價格為公平價格；如無市場價格可供參考時，則依被投資公司之目前股權淨值估計公平價值。
3. 可轉換公司債以其預期現金流量之折現值估計公平價值。折現率為本公司發行公司債之原始有效利率。
4. 衍生性金融商品之公平價值，係假設本公司若依約定在報表日終止合約，預計所能取得或必須支付之金額。一般均包括當期末結清合約之未實現損益。

(二) 利率風險部位資訊

本公司及合併子公司民國 101 年及 100 年 12 月 31 日其利率變動之現金流量風險之金融負債分別為\$458,981 及\$409,108。

(三) 金融商品重大損益資訊

本公司及合併子公司民國 101 年及 100 年 1 月 1 日至 12 月 31 日以評價方法估計金融商品之公平價值變動，而將其變動認列為當期(損)益之金額分別計\$21,174 及(\$172,613)。

(四) 風險控制及避險策略

本公司及合併子公司採用全面風險管理與控制系統，以辨認本公司及合併子公司所有風險，使本公司及合併子公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。

本公司及合併子公司市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

為了達成風險管理之目標，本公司及合併子公司之避險活動集中於市場價值風險及現金流量風險。

本公司及合併子公司訂有嚴格之徵信評估政策，僅與信用狀況良好之交易相對人進行交易，且適時運用債權保全措施，以降低信用風險。

(五) 重大財務風險資訊

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司及合併子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	101年12月31日		100年12月31日	
	外幣(仟元)	匯率	外幣(仟元)	匯率
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金:新台幣	\$ 44,293	29.04	\$ 29,324	30.275
美金:人民幣	7,389	6.2303	9,088	6.294
<u>採權益法之長期股權投資</u>				
美金:新台幣	578	29.04	575	30.275
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金:新台幣	10,489	29.04	8,422	30.275
美金:人民幣	19,089	6.2303	15,576	6.294

(2) 利率風險

不適用。

(3) 價格風險

本公司及合併子公司投資之權益商品，受市場價格變動之影響，惟本公司及合併子公司已設置停損點，故預不致發生重大之市場風險。

2. 信用風險

本公司及合併子公司於銷售產品時，已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險金額為其帳面價值。

本公司提供借款保證承諾皆依「背書保證作業程序」辦理，且僅對本公司直接控股達100%之子公司及孫公司為之。由於該等公司之信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若其均未能履約，所可能發生之信用風險為保證金額。

3. 流動性風險

本公司及合併子公司投資之金融資產均具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產，預期不致發生重大之流動性風險。

4. 利率變動之現金流量風險

本公司及合併子公司之短期借款，係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使短期借款之有效利率隨之波動，而使其未來現金流量產生波動，當市場利率增加 1%，將使本公司及合併子公司未來一年現金流出增加 \$4,590。

(六) 合併

1. 本公司之子公司自民國 101 年 12 月取得永旭盛科技(深圳)有限公司控制權。
2. 子公司主要營業項目內容，請詳附註二說明。
3. 依財務會計準則公報第 25 號「企業合併-購買法之會計處理」第 26 段規定公開發行公司應提供關於經營績效之擬制性補充資訊，民國 101 年及 100 年度擬制性損益表中，子公司之編製假設說明如下：

自民國 101 年 12 月起永旭盛科技(深圳)有限公司之經營成果及併入本公司合併損益表中，擬制性之補充資訊係假設民國 101 年及 100 年 1 月 1 日起即按持股比例編製合併損益表。

4. 擬制性之補充資訊如下：

一詮精密工業股份有限公司及子公司
擬制性合併損益表
民國101年及100年1月1日至12月31日
(未經查核)

單位：新台幣仟元

	101年度	100年度
營業收入	\$ 6,563,582	\$ 4,972,246
營業成本	(5,809,576)	(4,613,256)
營業毛利	754,006	358,990
營業費用	(623,649)	(467,553)
營業淨利(損)	130,357	(108,563)
營業外收入及利益	87,554	96,363
營業外費用及損失	(160,057)	(427,627)
繼續營業單位稅前淨利(損)	57,854	(439,827)
所得稅(費用)利益	(20,985)	6,455
合併總(損)益	<u>\$ 36,869</u>	<u>(\$ 433,372)</u>
歸屬於：		
母公司股東	\$ 85,541	(\$ 396,719)
少數股權	(48,672)	(36,653)
	<u>\$ 36,869</u>	<u>(\$ 433,372)</u>

十一、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露資訊係依被投資公司經會計師查核簽證之財務報表簽證編製，於編製合併財務報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

本公司及合併子公司民國 101 年度重大交易事項相關資訊列示如下：

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人情形：

編號	貸出資金		往來科目	本期最高期末		利率	區間性	業務往來有短期融			對個別對象資金貸與備			註	
	之公司	貸與對象		餘額	餘額			金額	通資金	必提列備抵擔保品	資金貸與總額	限額			
0	一詮精密工業股份有限公司	I-CHIUN (CAYMAN)	其他應收款-關係人	\$ 2,351	\$ -	-	業務往來	\$ 432,242	-	\$ -	-	\$ -	\$ 432,242	\$ 1,519,681	\$ -
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	145,200	145,200	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	189,960	1,519,681	145,200
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(南京)	其他應收款-關係人	26,559	29,510	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	-	-	26,559
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密(中國)	其他應收款-關係人	118,040	118,040	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	-	-	118,040
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一造科技	其他應收款-關係人	29,930	44,265	-	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	-	-	29,930
2	一詮精密(中國)	永旭盛科技	其他應收款-關係人	38,456	37,280	6.56	短期資金融通	-	營運週轉	-	-	-	67,839	135,677	37,280

註 1：本公司「資金貸與他人作業辦法」規定貸與他人資金總額以本公司最近期財務報表淨值 40%為限，因業務往來關係從事資金貸與時，其貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 30%；其因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。惟資金貸與直接或間接持有表決權股份 100%之國外公司間，不受前述限額之限制。一造科技(深圳)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司「資金貸與他人作業辦法」規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值 10%；貸與個別公司之金額，分別不得超過公司淨值 8%及 5%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註 2)。其最近期務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：其業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或買賣固定資產金額；若同時有進貨、銷貨或買賣固定資產時，以進貨、銷貨或買賣固定資產之前一年度統計數孰高者。

註 3：期末餘額係指董事會通過之資金貸與額度。

註 4：一詮精密資金貸與 I-CHIUN(CAYMAN)期末已清償，並無新增董事會通過之資金貸與額度。

註 5：係期末實際撥貸金額。

2. 為他人背書保證：

編號	公 司 名 稱	公 司 名 稱 (註2)	保 證 限 額	背 書 保 證 餘 額	保 證 餘 額	背 書 保 證 金 額	背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期 財 務 報 表 淨 值 之 比 率		最 高 限 額	備 註
							以 財 產 擔 保 之 累 計 背 書 保 證 金 額	淨 值 之 比 率		
0	一詮精密工業股份有限公司	一詮精密(中國)	3	\$ 759,840	\$ 529,820	\$ 458,145	-	12.04	\$ 1,899,601	-
0	一詮精密工業股份有限公司	一造科技	3	759,840	116,820	44,265	-	1.16	1,899,601	-
0	一詮精密工業股份有限公司	I-CHIUN (CAYMAN)	3	759,840	88,740	29,510	-	0.78	1,899,601	-
0	一詮精密工業股份有限公司	盛世光電	2	759,840	50,000	25,000	-	0.66	1,899,601	-
0	一詮精密工業股份有限公司	立誠光電	2	759,840	75,000	75,000	-	1.97	1,899,601	-

註 1：本公司對他公司保證不得超過最近期財務報表淨值之 50%；為單一企業保證不得超過本公司最近期財務報表淨值 20%為限。其最近期財務報表係指最近期經會計師查核簽證之財務報表。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

1. 有業務關係之公司。
2. 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
3. 母公司及子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
4. 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

3. 期末持有有價證券情形：

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比例	市價或股權淨值	備註
一詮精密工業股份有限公司	股票 MORE FORTUNE	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	29,790	\$ 2,366,265	100.00%	\$ 2,366,265	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 立誠光電	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	14,405	91,372	73.72%	91,372	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 盛世光電	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	10,000	26,977	100.00%	26,977	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 誠佑光電	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	5,400	13,928	29.62%	13,928	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 IDC KOREA	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	362	16,776	25.00%	1,637	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 ULED	採權益法評價之被投資公司	採權益法之長期股權投資	50	-	50.00%	-	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 晶電	-	備供出售金融資產-非流動	456	24,051	0.05%	24,051	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 東貝	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	4,209	115,747	1.27%	115,747	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 立碁	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	470	2,727	0.32%	2,727	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 佳龍	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	101	2,945	0.09%	2,945	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 中央再	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	300	4,125	0.05%	4,125	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 集盛	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	246	2,411	0.04%	2,411	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 安可	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	63	4,095	0.12%	4,095	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 台中銀	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	588	5,910	0.03%	5,910	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 聚隆	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	435	9,045	0.46%	9,045	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 新復興	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	100	3,069	0.11%	3,069	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 日勝化工	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	90	1,152	0.10%	1,152	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 鄉林	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	324	7,508	0.06%	7,508	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 福懋科	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	177	3,036	0.04%	3,036	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 富喬	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	238	3,173	0.07%	3,173	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 佳邦	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	74	1,273	0.07%	1,273	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 佳醫	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	58	3,370	0.05%	3,370	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 新光金	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	1,150	9,418	0.01%	9,418	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 競國	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	46	883	0.03%	883	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏森	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	90	1,183	0.19%	1,183	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 華紙	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	196	1,996	0.02%	1,996	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 基泰建設	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	1,166	23,429	0.29%	23,429	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏普建設	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	161	4,802	0.05%	4,802	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 晨訊科	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	190	403	0.01%	403	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 和鑫	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	895	9,084	0.10%	9,084	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 力鵬	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	693	7,104	0.09%	7,104	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 台灣人壽	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	701	13,522	0.08%	13,522	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 遠東商銀	-	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	369	4,295	0.02%	4,295	未質押

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 目 科 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比率	市價或股權淨值	備 註
一詮精密工業股份有限公司	股票 台表科	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	54	2,359	0.02%	2,359	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 華寶	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	50	1,617	0.01%	1,617	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 矽創	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	80	3,100	0.07%	3,100	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 歐買尬	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	81	10,896	0.27%	10,896	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-昂寶	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	25	2,498	0.06%	2,498	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-臻鼎	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	65	4,648	0.01%	4,648	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 英格爾	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	105	3,675	0.08%	3,675	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 F-泰鼎	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	90	3,596	0.10%	3,596	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 同致	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	15	956	0.02%	956	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 神達	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	250	2,600	0.02%	2,600	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 群聯	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	11	2,118	0.01%	2,118	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 成霖	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	75	1,125	0.03%	1,125	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 東聯	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	100	3,480	0.01%	3,480	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 台泥	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	90	3,501	0.00%	3,501	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 南染	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	35	858	0.04%	858	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 永大	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	90	4,815	0.02%	4,815	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 燦星網	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	77	901	0.04%	901	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 中美矽晶	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	70	2,425	0.01%	2,425	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 億光電子	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	50	1,905	0.01%	1,905	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 榮剛	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	75	1,777	0.02%	1,777	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 建漢	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	100	2,495	0.03%	2,495	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 泰山	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	124	1,971	0.03%	1,971	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 立敦	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	98	1,024	0.09%	1,024	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 新世紀	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	261	5,427	0.09%	5,427	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 晶豪科	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	58	1,270	0.02%	1,270	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 毅嘉	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	410	6,068	0.12%	6,068	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 華冠	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	75	1,201	0.02%	1,201	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 漢磊	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	186	1,570	0.06%	1,570	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 宏捷科	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	80	1,672	0.06%	1,672	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 森鉅	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	131	6,797	0.09%	6,797	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 明泰科	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	100	1,945	0.02%	1,945	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 東浦	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	175	2,310	0.24%	2,310	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 揚明光	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	50	4,155	0.04%	4,155	未質押
一詮精密工業股份有限公司	股票 陽明	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	1,000	13,900	0.04%	13,900	未質押

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳 目	股數(仟股)	帳面價值	持股比率	市價或股權淨值	備 註
一詮精密工業股份有限公司	股票 力成	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	140	6,573	0.02%	6,573	未質押
盛世光電股份有限公司	特別股 冠輝科技	其負責人係本公司董事二等親	以成本衡量之金融資產—非流動	5,000	21,000	15.13%	25,809	未質押
盛世光電股份有限公司	股票 國喬	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	90	1,377	0.01%	1,377	未質押
盛世光電股份有限公司	股票 中喬	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	20	652	0.00%	652	未質押
盛世光電股份有限公司	股票 立基	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	21	122	0.01%	122	未質押
盛世光電股份有限公司	股票 基泰	—	公平價值變動列入損益之金融資產—流動	71	1,435	0.02%	1,435	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 I-CHIUN(CAYMAN)	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	18,433	2,153,482	100.00%	2,153,482	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 GREAT PROMISE	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	50	1,463	100.00%	1,463	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 DRAGONUP	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	50	1,458	100.00%	1,458	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 FULL SUCCESS	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	50	1,459	100.00%	1,459	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 I-CHIUN TECH	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	6,000	174,365	100.00%	174,365	未質押
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	股票 永旭盛科技	本公司之孫公司	採權益法之長期股權投資	8,900	2,786	100.00%	(57,385)	未質押
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	股票 一造科技	本公司之曾孫公司	採權益法之長期股權投資	4,830	227,981	100.00%	227,981	未質押
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	股票 一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	採權益法之長期股權投資	16,000	1,356,771	100.00%	1,356,771	未質押
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	股票 一詮精密(南京)	本公司之曾孫公司	採權益法之長期股權投資	7,000	40,336	100.00%	40,336	未質押
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD	股票 一詮科技(中國)	本公司之曾孫公司	採權益法之長期股權投資	6,000	174,365	100.00%	174,365	未質押

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

買、賣之公司種類及名稱	有價證券種類及名稱	帳 目	期 初 買		入 賣		出 期		未			
			股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	金 額				
			(仟 股)	(註 1)	(仟 股)	金 額 (仟 股)	售 價 帳 面 成 本	處 分 損 益	股 數 (註 2)			
一詮精密工業股份有限公司	股票 東貝光電	公平價值變動列入損益之金融資產-流動	3,795	\$ 103,864	19,011	\$ 570,443	18,597	\$ 557,720	\$ 555,472	\$ 3,139	4,209	\$ 118,835

註 1：期初金額不含評價損失(\$8,609)。

註 2：期末金額不含評價損失(\$3,088)。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：本公司及轉投資公司無此情形。

7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易			應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨金額	估總進(銷)貨之比率	授信期間	不同之情形及原因	單價	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率	備註
一詮精密工業(股)公司	I-CHIUN (CAYMAN)	本公司之孫公司	進貨	\$ 531,023	23%	月結30天	不適用	不適用	(\$ 19,411)	(3%)	-
一詮精密工業(股)公司	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(104,162)	(3%)	月結90天	不適用	不適用	38,322	3%	-
I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密工業(股)公司	本公司之孫公司	銷貨收入	(531,023)	(90%)	月結30天	不適用	不適用	19,411	39%	-
I-CHIUN(CAYMAN)	DRAGONUP	本公司之孫公司	進貨	133,331	25%	月結30天	不適用	不適用	(9,294)	(52%)	-
I-CHIUN(CAYMAN)	GREAT PROMISE	本公司之孫公司	進貨	385,003	71%	月結30天	不適用	不適用	(7,329)	(41%)	-
DRAGONUP	I-CHIUN (CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(133,331)	(100%)	月結30天	不適用	不適用	9,294	100%	-
DRAGONUP	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	133,331	100%	月結30天	不適用	不適用	(9,294)	(100%)	-
GREAT PROMISE	I-CHIUN (CAYMAN)	本公司之孫公司	銷貨收入	(385,003)	(100%)	月結30天	不適用	不適用	7,329	100%	-
GREAT PROMISE	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	進貨	385,003	100%	月結30天	不適用	不適用	(7,329)	(100%)	-
一詮精密(中國)	一詮精密工業(股)公司	本公司之曾孫公司	進貨	104,162	4%	月結90天	不適用	不適用	(38,322)	(4%)	-
一詮精密(中國)	DRAGONUP	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(133,331)	(4%)	月結30天	不適用	不適用	9,294	5%	-
一詮精密(中國)	GREAT PROMISE	本公司之曾孫公司	銷貨收入	(385,003)	(12%)	月結30天	不適用	不適用	7,329	4%	-

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期收回金額	提列備抵呆帳金額
一詮精密工業(股)公司	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	應收帳款-關係人 \$ 38,322	-	\$ -	-	\$ 128	\$ -
一詮精密工業(股)公司	一詮精密(中國)	本公司之曾孫公司	其他應收款-關係人 446,217	-	-	-	-	-
I-CHIUN(CAYMAN)	一詮精密(中國)	本公司之孫公司	其他應收款-關係人 118,040	-	-	-	-	-

9. 從事衍生性商品交易者：本公司請詳附註四(二)，轉投資公司無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

1. 轉投資事業明細：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額				期末持有				被投資公司本期(損)益		本公司認列之投資(損)益(註1)		備註
				幣別	本期期末	幣別	上期期末	股數	比率	幣別	帳面金額	幣別	金額	幣別	金額	
一詮精密工業(股)公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業務	新台幣	\$ 893,600	新台幣	\$ 890,975	29,789,984	100.00	新台幣	\$ 2,366,265	新台幣	\$ 44,127	新台幣	\$ 44,127	子公司
一詮精密工業(股)公司	盛世光電股份有限公司	台灣	LED照明產品製造及買賣	新台幣	100,000	新台幣	100,000	10,000,000	100.00	新台幣	26,977	新台幣	(11,248)	新台幣	(11,248)	子公司
一詮精密工業(股)公司	立誠光電股份有限公司	台灣	LED陶瓷基座之製造及買賣	新台幣	144,050	新台幣	117,950	14,405,000	72.03	新台幣	91,372	新台幣	(57,800)	新台幣	(42,244)	子公司
一詮精密工業(股)公司	誠佑光電股份有限公司	台灣	LED晶片及晶粒之製造	新台幣	54,000	新台幣	54,000	5,400,000	29.62	新台幣	13,928	新台幣	(25,645)	新台幣	(7,596)	權益法
一詮精密工業(股)公司	IDC KOREA (株)	南韓	LED導線架代理銷售	新台幣	18,876	新台幣	18,876	362,000	25.00	新台幣	16,776	新台幣	(2,743)	新台幣	(686)	權益法
一詮精密工業(股)公司	UNIVERSAL LED TECHNOLOGIES, INC.	美國	LED照明產品買賣	新台幣	3,209	新台幣	3,209	50,000	50.00	新台幣	-	新台幣	-	新台幣	-	權益法
一詮精密工業(股)公司	OMNI-LED LIGHTING PTE. LTD.	新加坡	LED照明產品買賣	新台幣	-	新台幣	1,815	-	-	新台幣	-	新台幣	-	新台幣	-	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	永旭盛科技(深圳)有限公司	中國大陸	五金製品之製造加工及買賣	新台幣	28,720	新台幣	-	8,900,000	100.00	新台幣	2,786	新台幣	(57,157)	新台幣	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	開曼群島	一般投資業務及LED、LCD之買賣	新台幣	535,296	新台幣	535,296	18,433,000	100.00	新台幣	2,153,482	新台幣	69,352	新台幣	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	GREAT PROMISE INTERNATIONAL LIMITED	汶萊	一般買賣業務	新台幣	1,452	新台幣	1,452	50,000	100.00	新台幣	1,463	新台幣	10	新台幣	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	DRAGONUP TRADING LIMITED	汶萊	一般買賣業務	新台幣	1,452	新台幣	1,452	50,000	100.00	新台幣	1,458	新台幣	3	新台幣	-	孫公司

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額				期末持有				被投資公司本期(損)益		本公司認列之投資(損)益(註1)		備註
				幣別	本期期末	幣別	上期期末	股數	比率	幣別	帳面金額	幣別	金額	幣別	金額	
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	FULL SUCCESS ENTERPRISE CO., LTD.	汶萊	一般買賣業務	新台幣	1,452	新台幣	1,452	50,000	100.00	新台幣	1,459	新台幣	(3)	新台幣	-	孫公司
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	塞席爾	一般投資業務	新台幣	174,240	新台幣	174,240	6,000,000	100.00	新台幣	174,365	新台幣	(7,555)	新台幣	-	孫公司
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一造科技	中國大陸	LED導線架之買賣及生產製造	新台幣	129,518	新台幣	129,518	4,830,000	100.00	新台幣	227,981	新台幣	(9,046)	新台幣	-	曾孫公司
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密(中國)	中國大陸	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工及買賣	新台幣	392,040	新台幣	392,040	16,000,000	100.00	新台幣	1,356,771	新台幣	104,720	新台幣	-	曾孫公司
I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	一詮精密(南京)	中國大陸	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	新台幣	203,280	新台幣	203,280	7,000,000	100.00	新台幣	40,336	新台幣	(11,554)	新台幣	-	曾孫公司
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一詮科技(中國)	中國大陸	LED導線架之買賣及生產製造	新台幣	174,240	新台幣	174,240	6,000,000	100.00	新台幣	174,365	新台幣	(7,555)	新台幣	-	曾孫公司

註1：僅須填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

2. 轉投資公司重大交易事項之揭露，請詳附註十一(一)1~9。

(三)大陸投資資訊

1. 轉投資大陸地區之事業相關資訊

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期	期初	自		本期	期末	自	本公司直接		截至本期	
				匯出	匯出	本期	匯出	或	間	本期	末	投資	止	已
				金額	金額	匯出	收回	匯出	金額	間	認	列	投資	備
				金額	金額	金額	金額	金額	金額	接	列	投資	期	註
				金額	金額	金額	金額	金額	金額	持	損	益	帳	面
				金額	金額	金額	金額	金額	金額	股	()	價	值
				金額	金額	金額	金額	金額	金額	比	損	益	備	註
一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	\$ 195,905	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 124,872		\$ -	\$ -	\$ 124,872	100.00	(\$ 9,046)		\$ 227,981	\$ -	-
一詮精密電子工業(中國)有限公司	TFT-LCD背光模組零組件及LED導線架之製造加工及買賣	575,072	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	246,840		-	-	246,840	100.00	104,720		1,356,771	-	-
一詮精密電子(南京)有限公司	行動通訊及電子零組件之製造加工及買賣	262,017	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	145,200		-	-	145,200	100.00	(11,554)		40,336	-	-
一詮科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	186,711	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	174,240		-	-	174,240	100.00	(7,555)		174,365	-	-
永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	37,558	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	-	28,720	-	-	28,720	100.00	(24,040)		2,786	-	-

註 1:係依經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表評價認列之。

2. 轉投資大陸地區限額

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
一詮精密工業股份有限公司	\$ 719,872	\$ 719,872	\$ 2,279,521

3. 本公司直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響有關資訊：

- (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附註十一(一)7及十一(四)。
- (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附註十一(一)7及十一(四)。
- (3)財產交易金額及其所產生之損益數額：請詳附註十一(四)。
- (4)票據背書、保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請詳附註十一(一)2。
- (5)資金融通最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：請詳附註十一(一)1。
- (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國101年度

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率(註三)
0	本公司	盛世光電	母 公 司 對 子 公 司	銷貨收入 應收帳款	\$ 22,295 5,282	註七	- -
0	本公司	MORE FORTUNE	母 公 司 對 子 公 司	其他應付款	31,235	-	-
0	本公司	I-CHIUN (CAYMAN)	母 公 司 對 孫 公 司	進貨 應付帳款 出售設備 其他應收款	531,023 19,411 12,197 7,965	註五	8 - - -
0	本公司	一詮精密 (中國)	母 公 司 對 曾 孫 公 司	銷貨收入 出售設備 應收帳款 其他應收款 其他應付款	104,162 267,770 38,322 446,217 6,048	註六	2 4 - 5 -
1	I-CHIUN (CAYMAN)	GREAT PROMISE	孫 公 司 對 孫 公 司	進貨 應付帳款	385,003 7,329	註五	6 -
1	I-CHIUN (CAYMAN)	DRAGONUP	孫 公 司 對 孫 公 司	進貨 應付帳款	133,331 9,294	註五	2 -
1	I-CHIUN (CAYMAN)	一詮精密 (中國)	孫 公 司 對 曾 孫 公 司	其他應收款	118,040	-	1
2	GREAT PROMISE	一詮精密 (中國)	孫 公 司 對 曾 孫 公 司	進貨 應付帳款	385,003 7,329	註五	6 -
3	DRAGONUP	一詮精密 (中國)	孫 公 司 對 曾 孫 公 司	進貨 應付帳款	133,331 9,294	註五	2 -

民國100年度

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率(註三)
0	本公司	盛世光電	母 公 司 對 子 公 司	銷貨收入	\$ 42,537	註七	1
				應收帳款	12,763		-
0	本公司	I-CHIUN (CAYMAN)	母 公 司 對 孫 公 司	銷貨收入	4,678	註四	-
				進貨	432,242	註五	9
				出售設備	70,530		1
				應付帳款	45,669		1
				其他應收款	8,187		-
0	本公司	一詮精密 (中國)	母 公 司 對 曾 孫 公 司	銷貨收入	22,166	註六	-
				應收帳款	15,991		-
				出售設備	124,928		3
				其他應收款	44,307		1
1	I-CHIUN (CAYMAN)	GREAT PROMISE	孫 公 司 對 孫 公 司	進貨	261,949	註五	5
				應付帳款	33,725		-
1	I-CHIUN (CAYMAN)	DRAGONUP	孫 公 司 對 孫 公 司	進貨	143,863	註五	3
				應付帳款	13,381		-
2	GREAT PROMISE	一詮精密 (中國)	孫 公 司 對 曾 孫 公 司	進貨	261,949	註五	5
				應付帳款	33,725		-
3	DRAGONUP	一詮精密 (中國)	孫 公 司 對 曾 孫 公 司	進貨	143,863	註五	3
				應付帳款	13,381		-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本公司售予 I-CHIUN(CAYMAN)係以成本加計出口費用之價格銷售，再由其依各產品採購價考量出口費用等相關款項。加成後直接銷售予一詮精密(中國)，或轉售予 FULL SUCCESS，再由 FULL SUCCESS 以無價差方式轉售予一詮精密(中國)。其收款條件為月結 90 天。另售一詮精密(中國)係以成本加計出口費用之價格直接出售。

註五：本公司因廠商之需要，而透過 I-CHIUN(CAYMAN)分別經由 DRAGONUP 及 GREAT PROMISE 向一詮精密(中國)及一造科技購入成品，進貨價格係按雙方議定之價格計價，付款條件為月結 30 天。

註六：本公司銷貨予一詮精密(中國)及一造科技之售價係以成本加計出口費用之價格計價，其收款條件為月結 90 天。

註七：本公司銷售予盛世光電之售價與一般銷售價格並無顯著不同，其收款條件為月結 90 天。

十二、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司董事會係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本公司應有 2 個應報導部門：甲部門及乙部門。甲部門係於台北地區生產製造 LED 相關零組件；乙部門係於中國昆山地區生產製造 LED 及 LCD 相關零組件。

本公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同之產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

(二)部門資訊之衡量

本公司董事會依據各營運部門損益評估營運部門之表現，各營運部門之會計政策皆與附註二所述之重要會計政策彙總相同。

(三) 部門資訊

	101年度				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 3,547,017	\$ 2,677,029	\$ 345,265	\$ -	\$ 6,569,311
部門間收入	<u>146,356</u>	<u>529,796</u>	<u>48,066</u>	<u>(724,218)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$3,693,373</u>	<u>\$3,206,825</u>	<u>\$ 393,331</u>	<u>(\$ 724,218)</u>	<u>\$6,569,311</u>
部門損益	<u>\$ 85,541</u>	<u>\$ 104,719</u>	<u>(\$ 97,203)</u>	<u>(\$ 23,071)</u>	<u>\$ 69,986</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>(\$ 306,525)</u>	<u>(\$ 225,630)</u>	<u>(\$ 54,864)</u>	<u>(\$ 45,378)</u>	<u>(\$ 632,397)</u>
利息收入	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 3,553</u>	<u>\$ 1,118</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,497</u>
利息費用	<u>(\$ 60,188)</u>	<u>(\$ 12,469)</u>	<u>(\$ 2,030)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 74,687)</u>
所得稅(費用)利益	<u>(\$ 19,240)</u>	<u>(\$ 12,751)</u>	<u>\$ 11,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 20,985)</u>
採權益法之投資(損)益	<u>(\$ 9,250)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 23,072)</u>	<u>(\$ 32,322)</u>
部門總資產	<u>\$7,329,568</u>	<u>\$3,350,276</u>	<u>\$ 787,803</u>	<u>(\$2,885,864)</u>	<u>\$8,581,783</u>
部門總負債	<u>\$3,530,365</u>	<u>\$1,993,503</u>	<u>\$ 248,668</u>	<u>(\$1,025,445)</u>	<u>\$4,747,091</u>

	100年度				
	甲部門	乙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入					
來自外部客戶收入	\$ 3,262,343	\$ 1,349,995	\$ 365,857	\$ -	\$ 4,978,195
部門間收入	<u>124,632</u>	<u>406,210</u>	<u>37,517</u>	<u>(568,359)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$3,386,975</u>	<u>\$1,756,205</u>	<u>\$ 403,374</u>	<u>(\$ 568,359)</u>	<u>\$4,978,195</u>
部門損益	<u>(\$ 396,719)</u>	<u>\$ 7,183</u>	<u>(\$ 47,829)</u>	<u>\$ 36,614</u>	<u>(\$ 400,751)</u>
部門損益包含：					
折舊及攤銷	<u>(\$ 389,000)</u>	<u>(\$ 152,556)</u>	<u>(\$ 37,864)</u>	<u>(\$ 34,108)</u>	<u>(\$ 613,528)</u>
利息收入	<u>\$ 1,936</u>	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 503</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,490</u>
利息費用	<u>(\$ 57,087)</u>	<u>(\$ 6,669)</u>	<u>(\$ 1,388)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 65,144)</u>
所得稅利益(費用)	<u>\$ 12,953</u>	<u>(\$ 5,006)</u>	<u>(\$ 1,492)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,455</u>
採權益法之投資(損)益	<u>(\$ 55,800)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,067</u>	<u>(\$ 35,733)</u>
部門總資產	<u>\$7,063,030</u>	<u>\$2,425,982</u>	<u>\$ 856,016</u>	<u>(\$2,434,689)</u>	<u>\$7,910,339</u>
部門總負債	<u>\$3,216,496</u>	<u>\$1,133,272</u>	<u>\$ 187,411</u>	<u>(\$ 456,377)</u>	<u>\$4,080,802</u>

(四) 產品別及勞務別之資訊

本公司及合併子公司民國 101 年度及 100 年度皆為電子零組件產品銷售收入。收入淨額明細組成如下：

	民國101年度	民國100年度
SMD	\$ 2,625,223	\$ 2,369,593
LED	1,815,251	1,878,421
LCD	477,826	475,396
其他	1,651,011	254,785
	<u>\$ 6,569,311</u>	<u>\$ 4,978,195</u>

(五) 地區別資訊

本公司及合併子公司民國 101 年及 100 年度地區別資訊如下：

	民國101年度		民國100年度	
	收入	非流動資產	收入	非流動資產
大陸	\$ 4,239,538	\$ 1,718,753	\$ 3,397,083	\$ 1,626,367
台灣	1,337,687	1,728,283	622,523	1,945,387
其他	992,086	-	958,589	-
	<u>\$ 6,569,311</u>	<u>\$ 3,447,036</u>	<u>\$ 4,978,195</u>	<u>\$ 3,571,754</u>

(六) 重要客戶資訊

	民國101年度		民國100年度	
	部門	收入	部門	收入
601002	乙部門	<u>\$ 738,535</u>	乙部門	<u>\$ 101,883</u>

十三、採用 IFRSs 相關事項

依前行政院金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）規定，股票於證券交易所上市或於證券商營業處所買賣之公開發行股票公司，應自民國 102 年會計年度開始日起，依金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（IFRSs）及民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編制準則」編製財務報告。

本公司依金管會民國 99 年 2 月 2 日金管證審字第 0990004943 號函規定，採用 IFRSs 前應事先揭露資訊如下：

(一) 採用 IFRSs 計畫之重要內容及執行情形

本公司業已成立專案小組，並訂定採用 IFRSs 之轉換計畫，該計畫係由本公司財務協理統籌負責，該計畫之重要內容及目前執行情形說明如下：

轉換計畫之工作項目	轉換計畫之執行情形
1. 成立專案小組	98年12月已完成
2. 訂定採用IFRSs轉換計畫	99年11月已完成
3. 完成現行會計政策與IFRSs差異之辨認	100年5月已完成
4. 完成IFRSs合併個體之辨認	100年5月已完成
5. 完成IFRS 1「首次採用國際會計準則」各項豁免及選擇對公司影響之評估	100年12月已完成
6. 完成資訊系統應做調整之評估	100年12月已完成
7. 完成內部控制應做調整之評估	100年12月已完成
8. 決定IFRSs會計政策	100年12月已完成
9. 決定所選用IFRS 1「首次採用國際會計準則」之各項豁免及選擇	100年12月已完成
10. 完成編製IFRSs開帳日財務狀況表	101年3月已完成
11. 完成編製IFRSs 2012年比較財務資訊之編製	預定於102年4月完成
12. 完成相關內部控制(含財務報導流程及相關資訊系統)之調整	100年12月已完成

(二)目前會計政策與未來依 IFRSs 及「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報告所使用之會計政策二者間可能產生之重大差異及影響說明：

本公司係以金管會目前已認可之 IFRSs 及民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」作為會計政策重大差異評估之依據，惟本公司目前之評估結果，可能受未來金管會認可之 IFRSs 之新發布或修訂及「證券發行人財務報告編製準則」之修訂影響，而與未來採用 IFRSs 所產生之會計政策實際差異及影響有所不同。

本公司評估現行會計政策與未來依 IFRSs 與「證券發行人財務報告編製準則」編製財務報表所採用之會計政策二者間可能產生之重大差異，並考量本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」所選擇之豁免項目（請詳附註十三（三））之影響如下：

1. 民國 101 年 1 月 1 日資產負債重大差異項目調節表

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
其他無形資產	\$ 111,614	(\$ 111,614)	\$ -	(1)
遞延所得稅資產	-	4,516	12,574	(2)
		1,635		(3)
		6,423		(5)
其他資產-其他	74,348	111,614	185,962	(1)
其他	7,722,015	-	7,722,015	
資產總計	\$ 7,907,977	\$ 12,574	\$ 7,920,551	
應付費用	\$ 163,278	\$ 9,621	\$ 172,899	(3)
土地增值稅準備	41,193	(41,193)	-	(4)
應計退休金負債	57,250	37,785	95,035	(5)
遞延所得稅負債	260,590	4,516	306,299	(2)
		41,193		(4)
其他	3,534,119	-	3,534,119	
負債總計	\$ 4,056,430	\$ 51,922	\$ 4,108,352	
特別盈餘公積	\$ 43,167	\$ 74,600	\$ 117,767	(8)
未分配盈餘	35,129	(7,968)	35,129	(3)
		(31,362)		(5)
		107,060		(6)
		6,870		(7)
		(74,600)		(8)
累積換算調整數	107,060	(107,060)	-	(6)
未實現重估增值	6,870	(6,870)	-	(7)
其他	3,659,321	(18)	3,659,303	(3)
股東權益總計	\$ 3,851,547	(\$ 39,348)	\$ 3,812,199	

調節原因說明：

- (1) 依我國現行會計準則規定，土地使用權屬於無形資產，惟依國際會計準則第 17 號之租賃交易，應屬長期預付租金。合併子公司因此於轉換日調減其他無形資產 \$111,614，並調增其他資產-其他 \$111,614。
- (2) 依我國稅制規定，當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權。惟依國際會計準則第 12 號規定，企業在有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。本公司及合併子公司因此於轉換日調增遞延所得稅資產 \$ 4,516，並調增遞延所得稅負債 \$ 4,516。

- (3)我國現行會計準則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司及合併子公司因此於轉換日調增應付費用\$9,621 及調增遞延所得稅資產\$1,635，並調減未分配盈餘\$7,968 及調減少數股權\$18。
- (4)依我國現行會計準則規定，土地增值稅準備屬於各項準備，惟依國際會計準則第 12 號規定，應屬遞延所得稅負債。本公司因此於轉換日調減土地增值稅準備\$41,193，並調增遞延所得稅負債\$41,193。
- (5)本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。本公司因此於轉換日調增應計退休金負債\$37,785 及調增遞延所得稅資產\$6,423，並調減未分配盈餘\$31,362。
- (6)本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。本公司因此於轉換日調減累積換算調整數\$107,060，並調增未分配盈餘\$107,060。
- (7)本公司對在轉換日之前已依我國一般公認會計原則重估不動產，選擇以該重估價值作為重估日之認定成本。本公司因此於轉換日調減未實現重估增值\$6,870，並調增未分配盈餘\$6,870。
- (8)依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司因選擇累積換算調整數及未實現重估增值轉入未分配盈餘，應提列特別盈餘公積計\$113,930。惟因本公司轉換 IFRSs 產生之未分配盈餘淨增加數為\$74,600，故僅就淨增加數提列特別盈餘公積\$74,600。

2. 民國 101 年 12 月 31 日資產負債重大差異項目調節表

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
遞延所得稅資產-流動	\$ 216	(\$ 216)	\$ -	(3)
遞延退休金成本	1,964	(1,964)	-	(1)
其他無形資產	142,002	(142,002)	-	(2)
遞延所得稅資產-非流動	-	9,165	26,393	(1)
		15,593		(3)
		1,635		(4)
其他資產-其他	76,123	142,002	218,125	(2)
其他	8,361,478	-	8,361,478	
資產總計	\$ 8,581,783	\$ 24,213	\$ 8,605,996	
應付費用	\$ 217,812	\$ 9,621	\$ 227,433	(4)
土地增值稅準備	41,193	(41,193)	-	(5)
應計退休金負債	94,665	15,661	110,326	(1)
遞延所得稅負債	240,681	15,377	297,251	(3)
		41,193		(5)
其他	4,152,740	-	4,152,740	
負債總計	\$ 4,747,091	\$ 40,659	\$ 4,787,750	
特別盈餘公積	\$ -	\$ 74,600	\$ 74,600	(8)
未分配盈餘	163,837	(44,749)	150,450	(1)
		(7,968)		(4)
		107,060		(6)
		6,870		(7)
		(74,600)		(8)
累積換算調整數	38,424	(107,060)	(68,636)	(6)
未認列為退休金成本之淨損失	(36,289)	36,289	-	(1)
未實現重估增值	6,870	(6,870)	-	(7)
其他	3,661,850	(18)	3,661,832	(4)
股東權益總計	\$ 3,834,692	(\$ 16,446)	\$ 3,818,246	

調節原因說明：

- (1) 本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增應計退休金負債\$15,661、調增遞延所得稅資產\$9,165 及調增未認列為退休金成本之淨損失\$36,289，並調減遞延退休金成本\$1,964 及調減未分配盈餘\$44,749。
- (2) 依我國現行會計準則規定，土地使用權屬於無形資產，惟依國際會計準則第 17 號之租賃交易，應屬長期預付租金。合併子公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調減其他無形資產\$142,002，並調增其他

資產-其他\$142,002。

- (3) 依我國稅制規定，當期所得稅資產及當期所得稅負債不具有得予以互抵之法定執行權。惟依國際會計準則第 12 號規定，企業在有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵時，始應將遞延所得稅資產及遞延所得稅負債互抵。本公司及合併子公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調減遞延所得稅資產-流動\$216 及調增遞延所得稅資產-非流動\$15,593，並調增遞延所得稅負債\$15,377。
- (4) 我國現行會計準則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本公司及合併子公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增應付費用\$9,621 及調增遞延所得稅資產\$1,635，並調減未分配盈餘\$7,968 及調減少數股權\$18。
- (5) 依我國現行會計準則規定，土地增值稅準備屬於各項準備，惟依國際會計準則第 12 號規定，應屬遞延所得稅負債。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調減土地增值稅準備\$41,193，並調增遞延所得稅負債\$41,193。
- (6) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零。本公司因此於轉換日調減累積換算調整數\$107,060，並調增未分配盈餘\$107,060。
- (7) 本公司對在轉換日之前已依我國一般公認會計原則重估不動產，選擇以該重估價值作為重估日之認定成本。本公司因此於轉換日調減未實現重估增值\$6,870，並調增未分配盈餘\$6,870。
- (8) 依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司因選擇累積換算調整數及未實現重估增值轉入未分配盈餘，應提列特別盈餘公積計\$113,930。惟因本公司轉換 IFRSs 產生之未分配盈餘淨增加數為\$74,600，故僅就淨增加數提列特別盈餘公積\$74,600。

3. 民國 101 年度損益重大差異項目調節表

	我國會計準則	影響金額	IFRSs	說明
營業收入	\$ 6,569,311	\$ -	\$ 6,569,311	
營業成本	(5,773,518)	-	(5,773,518)	
營業費用	(616,440)	1,528	(614,912)	(1)
營業淨利	179,353	1,528	180,881	
營業外收益及費損	(88,382)	-	(88,382)	
稅前淨利	90,971	1,528	92,499	
所得稅費用	(20,985)	(260)	(21,245)	(1)
稅後淨利	\$ 69,986	\$ 1,268	\$ 71,254	

調節原因說明：

(1) 本公司依國際會計準則之規定重新精算退休金報告。本公司因此於民國 101 年度調減營業費用\$1,528 及調增所得稅費用\$260。

(三) 本公司依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及民國 102 年適用之「證券發行人財務報告編製準則」規定所選擇之豁免項目：

1. 企業合併

本公司對發生於轉換至國際財務報導準則日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。

2. 股份基礎給付交易

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

3. 認定成本

本公司對在轉換日之前已依我國一般公認會計原則重估價之不動產，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

4. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。

5. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

6. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

7. 借款成本

本公司選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

上述之各項豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本公司對各項豁免選擇之影響評估改變，而與轉換時實際選擇之各項豁免有所不同。